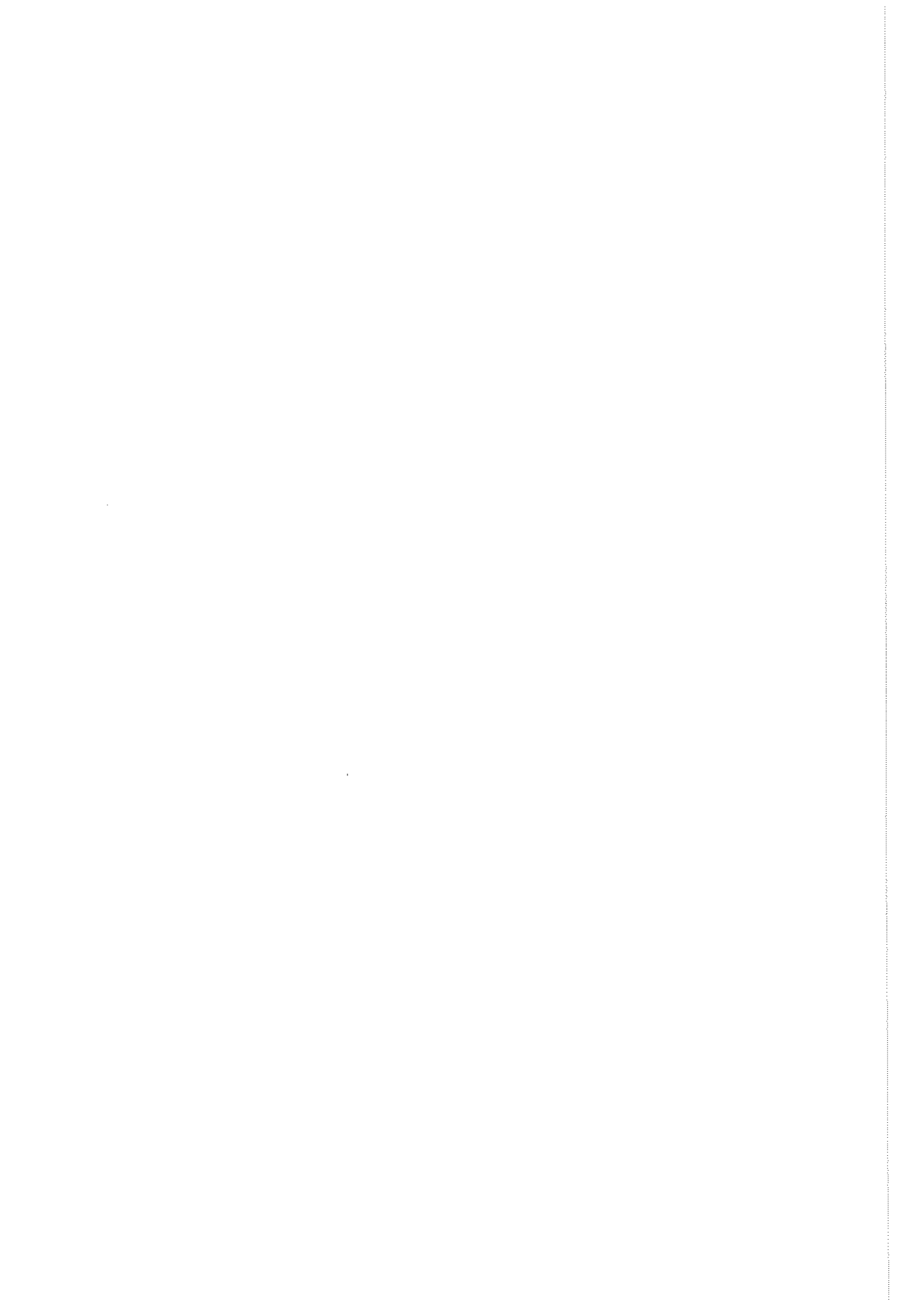


2006 (平成 18) 年度
研究活動年次報告

(研究成果ハイライトを中心に)

慶應義塾大学産業研究所



はじめに

慶應義塾は再来年創立 150 年の節目を迎えます。産業研究所は義塾創立 100 年記念事業の一環として、1959（昭和 34）年 9 月に大学附属研究所（初代所長藤林敬三経済学部教授）として設立され、あと 2 年ほどで半世紀目を迎えることとなります。研究所の研究分野は、経済・法律・行動科学の 3 部門により構成されていますが、当初は我が国高度経済成長期の主要課題であった労使紛争に、経験科学の視点で合理的な解決を見出すことに主眼が置かれ、経済・法律・行動科学といった旧来の学問の領域を超えた、学際的研究拠点として注目を集めました。その後も石油危機や 20 世紀末のバブルとその崩壊など幾多の変遷の狭間で、日本の産業構造の将来像を展望するなど、先駆的な研究を続け、経験科学の砦として世界に情報を発信し続けています。

当研究所は、諸外国において KEO(Keio Economic Observatory)の名称で知られ、国際的にも特色ある研究を行っています。通常、“Observatory”というと天文台や気象台のような自然現象を観察するための施設を指しますが、当研究所では経験的な知見に基づく社会現象の分析を研究のモチーフとしており、敢えてこのような名称を用いています。あらゆる偏見や先入観を排除し、物理学に代表されるような自然諸科学と同等の方法論を適用することにより、理論の目を通して経済現象を分析し、それに基づく政策提言を行う、これが当研究所の目的です。この目的を実現するため、当研究所では、観察事実の蓄積（データベースの構築）を重視し、それに伴った基礎理論の開発、そして政策提言までの、一貫した研究体制を維持するよう努めています。そうすることによって初めて、中立的かつ客観的な政策提言が可能になると考えているからです。

現在産業研究所では、生産者行動はもちろんのこと、消費、雇用、貿易、金融取引など、すべての経済活動を研究対象としており、各部門が主体となっていてさまざまな研究プロジェクトが動いています。例えば、産業連関分析、生産性分析、労働市場分析、金融市場分析、ヒューマンリソースマネジメント、そして独占禁止法、知的財産権法および消費者法を中心とした経済法研究を挙げることができます。また、経済成長と環境保全の問題は、分野の枠にとらわれない分析が期待される大きなテーマであると言えま

す。さらに中国経済の研究は、今後のアジア地域における日本の役割を占う上でも、成果が期待されています。

研究対象が多岐に細分化する一方で、原点に立ち戻ろうという姿勢も大切にしています。例えば本研究所の起点となった労使関係については、オーラル・ヒストリーという形で新たに研究がスタートしました。これは第2次世界大戦以降の我が国の労使関係の変遷を、複数の当事者の証言で再構成していく画期的なものです。一連の過程を立場も思想信条も異なる多くの人々の生の言葉で綴ることで、歴史の真実を赤裸々に、そして多面的に明らかにしていきます。これらの貴重な文献は、これから数年間をかけて徐々に整理し出版していく予定です。21世紀の労使関係はどうあるべきか、貴重なメッセージを受け止めていただけるものと確信しています。

ところで、データベースの構築から、基礎理論の整備、さらには政策提言という産業研究所の理想を具現化し、またこれを着実に継承していくためには、多数の若い研究者の積極的な参加が不可欠です。当研究所では2003（平成15）年度に規程を改定し、従来の専任所員に加えて、研究員、共同研究員、研修生という新たな職位を設けました。研究員には専任所員に準ずる中核的研究者としての役割が期待されています。また共同研究員と研修生の制度を利用して、塾内はもちろん塾外からも、広範な研究者の受入が可能となりました。2006（平成18）年度には、研究員4名、共同研究員10名が在籍し、多くの研究成果を生んで、研究所の活性化に大きな役割を果たしており、次世代の研究者への世代交代も着実に進んでいます。

ここに2006年度（平成18年度）の慶應義塾大学産業研究所『研究活動年次報告』を発刊いたしました。ご高覧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

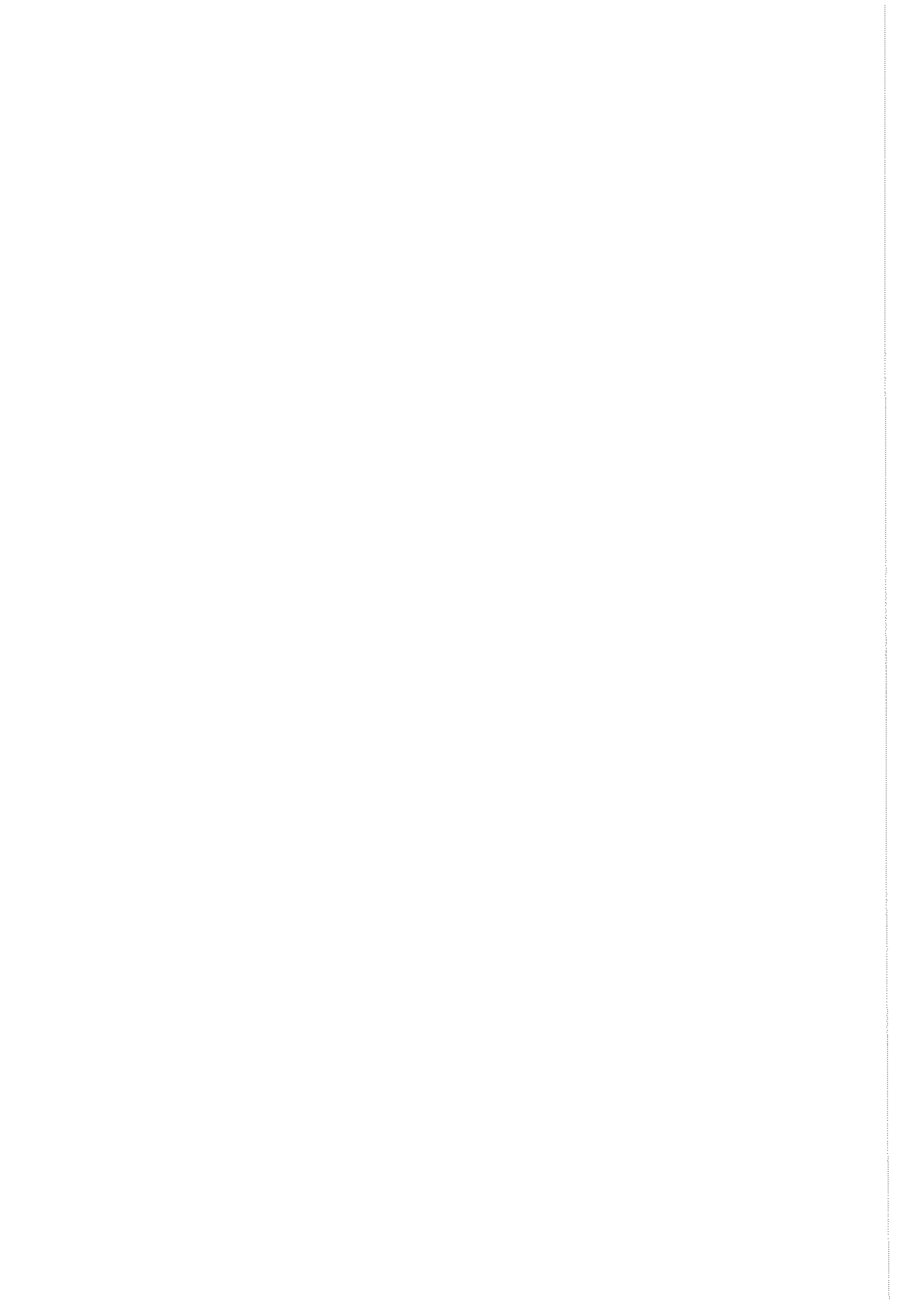
慶應義塾大学産業研究所

2006(平成 18)年度研究活動年次報告

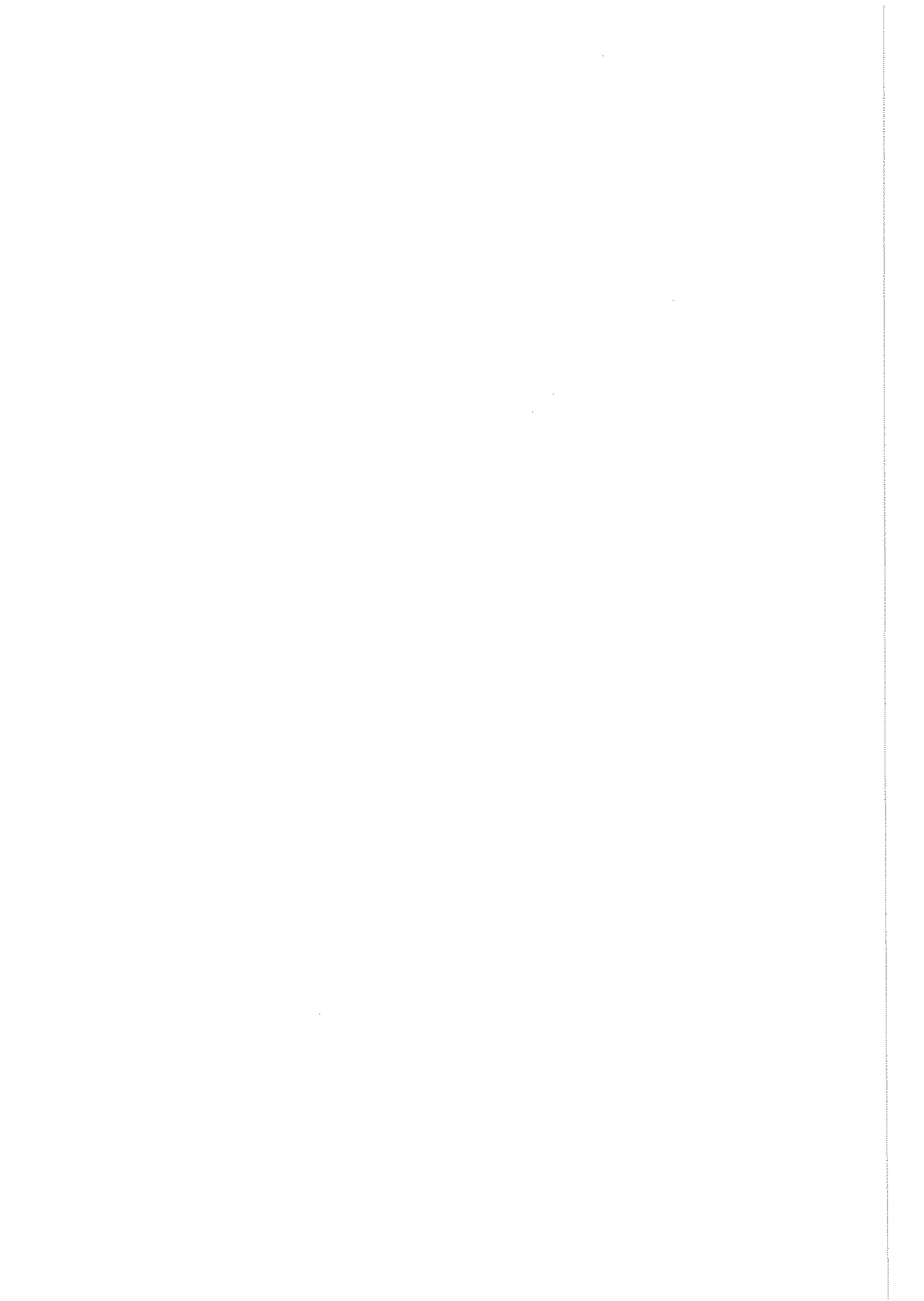
はじめに

—目 次—

・ 研究成果ハイライト	法律部門	5
	行動科学部門	13
	経済部門	28
・ スペシャルイベント	1. 教育活動	45
	2. 研究会・報告活動	45
	3. 学外研究者等受入状況	50
・ 産業研究所の組織		53
・ 産業研究所名簿		54
・ 刊行物一覧	『産業研究所叢書』	57
	『産業研究所選書』	58
	『組織研究シリーズ』	58
	『研究 労働法・経済法』	59
	『組織行動研究』	61
	『Keio Economic Observatory Monograph Series』	66
	『Keio Economic Observatory Review』	67
	『Keio Economic Observatory Occasional Paper』	70
	『Keio Economic Observatory Discussion Paper』	77
	未来開拓プロジェクト関連刊行物	87



研究成果ハイライト



法律部門 研究成果ハイライト

- 石岡克俊 [2006] 『『古楽の復活』, そして『権利の復活』?』『三色旗』700号, 2006年7月.

「古楽の復活 (early music revival)」は、二〇世紀音楽学の重要な成果であるといわれている。古楽とは文字どおり「古い音楽」のことであり、西欧においては特に古典派以前の音楽を指す。これらの音楽の復活が、前世紀において—そして今も—研究者や演奏家たちの関心を引きつけているのには理由がある。

まず、作曲当時から現在までの間に、演奏に供される楽器の構造に変化がもたらされたこと。いま一つは楽譜。これは、われわれが古楽の真の姿に近づくための手掛かりともいうべきものだが、残念ながら、現存するものは限られている。運良くそれが手に入ったとしても本物かどうかは不確かだ。何らかの意図の下、何者かが手を加え、それが偶々生き存えた可能性も否定できない。

さらに、かつての姿を伝えているはずの楽譜でさえ、それだけで当時の演奏を再現することはできない。事実、演奏されるべき事項の全てを楽譜に記載するという習慣は最近のことではない。バロック期音楽の特徴である通奏低音は、その作品の土台であり且つ不可欠な要素でありながら、職人的な演奏家に依存し演奏が行われていた。つまり、これらの装飾が楽譜上の指示として譜面に現れることはなかったのである。

われわれは、音楽作品を作曲当時と何ひとつ変わらないものとして自然に受入れてきたし、今もそれを受入れている。しかし、われわれが日頃耳にする音楽作品のいくつかは創作当時とは明らかに異なっている。研究者や演奏家たちが関心を持ち続けてきた古楽復活は、かかる問題意識の下、一旦断絶した音楽伝統を音楽学の知見によって回復し、作品の真の姿を取り戻すための知的試みであったといえる。

さて、ここに「真の姿を取り戻した音楽作品は一体誰のものか？」という問題が目の前に現れてくる。件の作曲者は既にこの世におらず、作品の著作権ははるか前に消滅している。しかし、音楽学者の知的活動はどう扱われるべきだろうか。彼は専ら音楽作品の復元に努めただけで、作品を独自に創作したわけではない。一旦公有に帰した著作権を復活させることは妥当なのか。

最近、ある音楽学者がこの点を争い、英国の裁判所は彼に著作権を認める判決を下した。その理由やこの判断がいかなる帰結をもたらすかについては、目下執筆中の論文に譲るとして、この論点は古典作品のデジタル化やデータベース化に不可避に関わってくるということに関心と注意を向けてもらいたい。

- 石岡克俊 [2006]「消尽原則と競争秩序 - 頒布権の行使と取引の制限 -」『日本経済法学会年報』27号, 2006年10月。

著作物に関連して認められる著作権やこれらの権利の行使をめぐることは、特許権等の工業所有権と異なり、市場における競争との関係が必ずしも明らかではなく、独占禁止法との関わりについても、これが意識的に取り上げられ、検討の対象とされるようになったのは極めて最近のことである。

確かに、近年、情報化の進展やデジタル技術の革新に伴い、人間の知的・精神的創作活動の成果たる著作物は、さまざまな媒体に固定され、複製され、市場において大量に流通・取引されるようになった。また、著作物はその経済的価値の増大に伴い、企業間競争の重要な一手段となり、特許発明等と同様、産業の発達や市場の展開にも大きく寄与しているといえる。

一方、著作権は元来、自己の創作である限りにおいて成立する相対的な排他的独占権であるとされてきた。しかし、その対象たる著作物が強い非代替性を示し、これが広く開示・公表される場合には、実質上他の

工業所有権と同様、絶対的な排他的独占権として機能することも指摘されている。この傾向は、近年の情報化の進展を背景にその勢いを増し、両者の差異は一面において著しく相対化しつつある。

このことは、知的財産権法上の原則においても見出すことができる。著作権法は各著作物の利用態様に応じてその内容を定め、このうち、譲渡及び貸与を内容とする頒布権（譲渡権・貸与権）は著作物の原作品及びその複製物の流通に直接関わる支分権である。他方、工業所有権法の典型である特許法においては、その効力範囲を生産・使用・譲渡・貸渡し・輸入等の行為に限定し、これらを「実施」というかたちで一括する。消尽原則は、権利者が物の生産後いったん流通においた場合、その物を購入して使用、販売、貸与等の他人の行為は権利を侵害しないとするものであるが、著作権と工業所有権に見られるそれぞれの構成の違いにも関わらず、権利が化体した物や製品の流通についてはこの原則が妥当するものとされている。

これは、取引対象たる知的財産権が物や製品に化体して流通する場合における取引当事者間の関係を、その外形を捉え法的評価を行った帰結であり、知的財産権毎に見られる特質の差異は、この点に関する限り致命的な問題を引き起こすものではない。むしろ、問題は消尽原則の適用が否定され物や製品に権利の効力が及ぶこととなる場合や、権利の消尽がそもそも予定されていない場合における独占禁止法の適用関係である。消尽原則が妥当する実施あるいは利用の態様は、いずれも物や製品の流通や取引と不可避に関わっており、権利の行使の在り様如何によっては取引先事業者等への事業活動の制限や拘束を伴い、市場における競争秩序に無視し得ない影響を及ぼすこととなる。しかも、その適用にあつては、知的財産権の権利行使につき適用除外を定める独占禁止法 21 条の存在も考慮しなければならない。

これらの問題の検討において重要なのは、知的財産権法と市場秩序ないし競争秩序との関係や、かかる権利の本質とその範囲を捉えることであり、市場の競争に影響を及ぼすような権利の行使が現実に行われた場合にどのように対応すべきか理論的に整理しておくことである。

そこで、本稿では近時の消尽原則の展開を踏まえ、同原則の妥当範囲を検討し、これらが独占禁止法の適用においていかなる帰結をもたらすかを、特に著作権との関連で明らかにしていくこととする。

- 石岡克俊 [2006]「音楽／楽譜の校訂と著作権法（前編）」『漢字文献情報処理研究』第7号, 2006年10月。

わが国の著作権法上、校訂は明確な法律上の根拠を有しておらず、このような行為自体の性質が法廷で議論されたこともない。その意味で、校訂の取扱いについての問題は、一定の事実上の行為の分析を踏まえた法的認識とその法規範上の評価をめぐるあくまで理論上の問題として存在している。

しかしながら、諸外国では、校訂を実定法の枠組みの中で明確に位置づけているドイツの例や、近時、いくつかの判決においてその保護を明らかにした英国及びフランスの例がある。

本稿では、一昨年と去年に相次いで示された英国の判決を素材に、校訂---特に、判決との関係では音楽／楽譜の校訂---の法的取扱いについて検討していくこととする。

この事件は、ルイ14世・15世治世下に活躍した音楽家ミシェル＝リシャール・ド・ラランドの作品で構成される「太陽王に捧げる調べ (Music for the Sun King)」というタイトルのコンパクト・ディスクが、ハイペリオン・レコードにより製作・発売されたことに関連し、同タイトルの版（楽譜）を用意したラランド研究における世界的権威、ライオネル・ソーキンス氏が、同社を相手取り著作権侵害の差止めと損害（賠償）額についての調査（inquiry）を求め提訴した事案である。

いうまでもなく、ラランドが作曲した音楽はすでに公有に帰している。したがって、ここにおける中心的な論点は、既に作曲された新しい演奏版（楽譜）が作成され、その楽譜に基づいて演奏・録音された音楽作品につき校訂権（editor copyright）が認められるか否かである。

2004年7月1日、わが国の地方裁判所に当る大法官庁裁判所[CHANCERY DIVISION]は、問題とされた4つの曲のうち、一つを除く3つにつき著作権侵害を認め、原告の主張を認容した。その後、敗訴したハイペリオン社は控訴したが、その請求は2005年5月19日に控訴審裁判所民事部[COURT OF APPEAL CIVIL DIVISION]において棄却され敗訴が確定した。

この結論に対しては、複雑なかつ微妙な反応が見られた。裁判所は、過去の音楽を単一の資料に基づいて演奏することは常に可能なわけではないこと、また、知力がありかつ経験豊富な編集者の校訂が、音楽家によって演奏可能な楽譜を作るためには不可欠であることを認め、結果、音楽作品の版に著作権が認められるという新たな法的先例を築いたことを評価する反面、ハイペリオン・レコードのようなレコード会社が、重いロイヤリティーに直面し、特定の作品やレパートリーの録音をためらうのではないかという懸念も示されている。

米国音楽学会のインターネット上の公開掲示板(AMS-L:the public list-serve of the American Musicological Society)における議論は、音楽学者を二分しているという。一方は、校訂者は自ら校訂した作品から適正な承認(acknowledgement)---しばしばそれは経済的報酬であるに違いない---を受け取るべきであるとする考え方であり、いま一つは、その版(楽譜)の著作権からさらに金銭を得ようと期待することは非現実的であり反倫理的であるとする考え方である。

いずれにせよ、学術的活動の成果の保護と利用は、何も音楽の領域に限ったことではなく、この種の議論はあらゆる分野において妥当する。ここで検討する事件は、偶々裁判所で争われたことから、校訂という学術的活動の詳細が法廷において明らかにされ法的評価の素材とされた。今回と次回においてじっくりと検討を加えていくことにしたい。

- 石岡克俊 [2006]「着うた提供者による共同のライセンス拒絶—東芝イーエムアイ事件」『ジュリスト』1313号(臨時増刊2006年6月10日号).

インターネットを利用した音楽配信事業(音楽のコンテンツを電子データの形式で配信する事業)は、近年、著しい発展を遂げ、音楽コンテンツの流通ルート多様化の一環として広く行われている。わが国では、主にレコード制作会社による自社ホームページを通じた新譜コンパクト・ディスク等の無料試聴サービスやその他有料による音楽配信が数年前からはじまっている。他方、携帯電話などモバイル端末向けの有料音楽配信事業は、いわゆる「着メロ」(MIDIと称される規格に従って記録された音を携帯電話の着信音として設定できるよう配信するサービス)にはじまり、2002年12月にサービスを開始した「着うた」、さらに2004年11月からサービスを開始している「着うたフル」へと拡大している(「着うたフル」は、原盤に録音された演奏者の歌声等の全部を着信音として設定できるサービスで、いわば着うたの機能拡張版。なお、「着うた」と同一の事業者により商標登録が行われている)。

「着メロ」サービスは、例えば歌謡曲などの場合、音楽の楽曲部分のみの(楽譜に基づき・演奏家による演奏によらない)利用のため、その提供にあつては日本音楽著作権協会等を通じ、著作権者(作曲者)に著作物の使用料を支払えばよい。しかし、「着うた(フル)」の利用・提供にあつては、歌詞・楽曲の著作権に加え、歌手や演奏家などの実演家やレコード製作者の権利(著作隣接権)が関係してくることになる(なお、本審決では「楽曲」に歌詞を含め理解しているようだが、ここでは法関係を明確にする意味で音楽の下位概念として歌詞・楽曲を捉えることとする)。

この中で、著作隣接権としてレコード製作者に認められている複製権・送信可能化権(著作権法96条・96条の2)等いくつかの権利(著作権法89条2項参照)をまとめ、しばしば原盤権と呼ぶ。著作権法上、

レコード製作者は「レコードに固定されている音を最初に固定した者」（著作権法 2 条 1 項 6 号）とされ、レコードないし CD の制作にあつては、レコード原盤（マスターテープ）の製作を行った者がこれである。多くの場合、CD を企画・制作するレコード制作会社がこの原盤権を保有し、本件 5 社もかかる地位にある（なお、CD の増製（リプレス）はレコード制作会社自ら行う場合もあれば他社に製造委託する場合もある）。

レコード制作会社及びその団体等に関わる独占禁止法違反事件として、これまで(1)日本コロムビアほか 8 名に対する件（公取委昭和 26・10・5 審決集 3 巻 107 頁）、(2)全国レコード商組合連合会に対する件（公取委昭和 38・2・13 審決集 11 巻 58 頁）、(3)全国レコード商組合連合会ほか 9 名に対する件（公取委昭和 54・11・27 審決集 26 巻 50 頁）、(4)日本レコード協会に対する件（公取委昭和 55・4・24 審決集 27 巻 18 頁）、(5)日本レコード協会による貸レコード店への共同取引許否事件〔警告〕（公取委昭和 57・12・15 公正取引 389 号 34 頁）が報告されているが、これらは、価格カルテルや、事業者団体による取引先ないし販売方法の制限が中心であり、著作権法との関わりを検討する余地はない。ただし、末尾に指摘した(5)は、警告案件であるものの、事業者団体傘下の会員による集団的取引拒絶行為が、後に法定される商業用レコードの貸与権（現・著作権法 97 条の 3 第 1 項）と関連し、無体財産権の行使行為につき適用除外を定める現・独占禁止法 21 条を媒介して処理されている点は注目される。また、本件と同様、無体財産権のライセンス拒絶に関するものとして、特許及び実用新案につき独占禁止法 3 条前段（私的独占の禁止）違反とされた事件がある（三共ほか 10 名に対する件）。

わが国の音楽配信事業は、携帯電話などモバイル端末向け音楽配信を端緒として、主に原盤権を背景としたレコード制作会社の主導の下に展開してきた。米国ではレコード制作会社のほか、これらからライセンスを受けた独立系の音楽配信業者による展開も見られるという。先頃、日本レコード協会が発表した「2005 年有料音楽配信売上実績」によれば、

わが国の有料音楽配信は、「着うた」をはじめとするモバイル端末向け音楽配信が数量的にも金額的にもそのほとんどすべてを占め、PC を利用したインターネットからのダウンロードを大きく引き離している。

音楽コンテンツを含むデジタルコンテンツ市場の形成と発展には、コンテンツの制作、流通、利用の各段階における公正かつ自由な取引環境の確保が不可欠であるとされ、とりわけ、音楽配信事業との関連では、競争制限行為や競争阻害行為により、インターネットを通じたコンテンツの円滑な流通が妨げられているならば、これを速やかに排除する必要がある。

原盤権のライセンス取引をめぐる本件審決は、わが国における音楽配信サービスの普及を促した先駆けるサービスを対象とし、当該サービスの市場のみならず、ひいてはデジタルコンテンツをめぐる市場の望ましい発展を企図する方向性の下、かかる事業に初めて独占禁止法が適用された事件である。

行動科学部門 研究成果ハイライト

- 戎野淑子 [2006] 「高年齢者の新規開業」『新規開業白書 2006年版』国民生活金融公庫総合研究所編.

昨今、開業者に占める高年齢者の割合が高まっている。高年齢者の開業の実態や社会的意義について、2つの調査を元に分析を行った。

今日、定年後の第二の人生において事業経営を考える人は少なくなく、また高年齢者の熟練の技や豊かな知恵は、日本の産業社会において強く求められている。高年齢者の開業は社会的にも重要な役割を担っており、開業のあり方は他の年齢層のそれとは異なるいくつかの特徴を持っていた。開業動機も、経済的理由や自らの知識・能力を生かしたいということのみならず、社会貢献を挙げる人が相対的に多い。また、高年齢者の中にはチームプレーを得意とする者も多く、彼らの形成する集団は、事業目的に応じた個性的な固有の組織を作り、事業を展開していることが多かった。高年齢者は、体力や能力の個人差が大きくなり、一人一人働く目的や働き方に関する希望も異なるため、それらを上手く組み合わせることで事業展開を図ることにより、就業機会を創出し、さらには今日開業率が低下傾向にある中で貴重な産業の育成の一翼を担っていた。そして、今日、経済合理性が厳しく追及される中で、ないがしろにされがちな高度な技術や技能の伝承にも大きな貢献を果たしていた。

- 戎野淑子 [2006] 「日本のパート・派遣労働者の現状と課題」『世界の労働』日本ILO協会、第56巻第6号、2006年6月。

パート労働者、派遣労働者は、バブル崩壊後の不況期にも、今日の好況期にも増加し続け、その役割も大きく変質させている。そこで、現状

を整理し、その背後にある雇用構造の変化について明らかにしたものである。1990年代半ば以降、企業、労働者、そして行政もそのあり方を変容させ、そのため雇用構造は大きく姿を変えた。そして、様々な問題を発生させるに至っている。①労働条件と業務との不均衡が生じ、正社員と同じ仕事を担いながら、低賃金にあるパート・派遣労働者は少ない。②一つの雇用形態の中にも多様性が生じ、安定した秩序形成が難しくなった。③雇用関係における社会秩序の混乱である。雇用構造は生活に直結しているため、雇用構造の混乱は、労働者の生活にも大きな問題を発生させた。基本的生活を営むことが難しい賃金水準にある者や、不安定収入の者も多数生まれている。これまでは、経済の論理と社会の論理が調和し、統合された一つの体系を築いていたが、今日では、両者の整合性に破綻が生じているため、2つの論理が体系的に調和した、新たな雇用関係の創出が課題となっている。

● 戎野淑子 [2006] 『労使関係の変容と人材育成』慶應義塾大学出版会。

本書は、今日発生している様々な労働問題の基底に労使関係の基本的性格の変容があるとの観点に立ち、労使関係変容のメカニズムと現時点における労使関係の実態を究明しようとしたものである。

日本の経済発展の一支柱を担ってきた日本的労使関係は、戦後の労使間の厳しい対立を乗り越えて協力関係を築き、労使が一体化して企業の発展をめざすことによって、労使それぞれが自己目的を達成するという一体化構造を構築したものであった。そして、そこには生産性向上と雇用の維持を同時に実現するという矛盾を内在するものであったが、これを企業発展の契機として、高度経済成長を実現したのであった。そして、企業と労働者の目指すものが、経済発展を目標とする国の政策と一致し、三者は一体化して展開することとなった。

しかし、今日、産業社会を取り巻く諸条件は激変し、この労使間の一体化構造を支えてきた基盤は大きく変動することとなった。そして、そ

ここに日本的労使関係とは性格の基本的に異なる労使関係——「疎隔化した労使関係」——が発生してきたのである。その疎隔化した労使関係は、企業と労働者のそれぞれが自己の原理に基づいて行動し、双方が必要に応じて雇用関係を結ぶものであって、市場原理が強く反映されたものとなっている。

現在、日本的労使関係と疎隔化した労使関係とが同時に存在し、それらが様々な局面において交錯しながら現われ、多くの問題を発生させているのである。その一つに人材育成の希薄化の問題があり、第2部において実態調査に基づき論じている。

- 戎野淑子 [2006] 「現地企業との関係ならびに地域社会への貢献」『第4回日系グローバルの企業人材マネジメント調査』労働政策研究・研修機構。

日系グローバル企業が、現地の企業（日系および日系以外の外資系企業を除く）並びに地域社会と如何なる関係を築いているのかについて、国際調査（海外の日本人商工会議所、日本人会等通じて調査票を配布）を行い明らかにしたものである。

日系企業の現地企業との取引は増加していたが、部材、商品、サービスの「質」や「納期の正確性」、ならびに現地企業との「取引の手続きと商慣行」について、不満足な企業（「大変不満足である」と不満足である）との合計が、満足している企業（「大変満足している」と満足している）の合計よりも多くなっていた。地域別に見てみると、北米、オセアニア、ヨーロッパにおいて相対的に満足企業の割合が高く、不満足企業の割合はアジア地域で高くなっており、特に中国では不満足企業の割合の高さが著しい。

また、現地の地域社会に対し何らかの活動を行っている日系企業は全体の4分の3にのぼり、その活動内容としては、「地域の活動（お祭り、運動会など）に対して寄付をしている」が最も多く、次いで「地域のポ

ランティア団体などに対し寄付をしている」、「大学生などの研修に会社の施設を提供している」となっていた。

- 戎野淑子 [2007]「高年齢者雇用とワークシェアリング」『65歳までの継続雇用促進事例集』社会経済生産性本部編集。

高年齢者の雇用拡大の実現には、高年齢者の多様性に対応した雇用機会の創出が一つのキーとなっている。高齢者は、健康、生活、就業意欲等において多様性が大きく、従来通りの勤務を望む人ばかりではなく、フルタイムの勤務は難しいが、短期間あるいは週数日の勤務ならば可能な人等も少なくない。今後、労働力人口の減少、年金支給開始年齢の更なる引き上げ等により、高年齢者の就業は一層求められてくる。そこで、本研究では、高年齢者のワークシェアリングの実施とその実現可能性を探るため、ワークシェアリングの実態を調査し、分析を行った。

ワークシェアリングは現在、人手不足の企業や、例外的取り扱いとして自己完結型の仕事に従事している僅かな人に適用しているに留まっており、未だ一般的な働き方とはなっていなかった。それは、60歳代前半の人は、フルタイム就業を希望し、また実現可能である人が多かったことが最大の要因となっていた。そのため、定年後、賃金は低下したが、仕事内容についてはほとんど変更がなく、転勤もこれまでと同様に行い、単身赴任して働いている高年齢者もいた。しかし、今後企業内における高年齢者の割合が高まるにあたり、高年齢者のみで完結する仕事を創出し、多くの高齢者が働くことが出来るようワークシェアリングの可能性を探っている企業もあった。

- 風神佐知子 [2006] 「労働市場は分断しているのか？□タンザニアのフォーマル・インフォーマルセクター」『日本労務学会全国大会第 36 回全国大会研究報告論集』 pp.449-456, 2006 年 7 月.

フォーマルセクターとインフォーマルセクターの労働市場の分断について、かつてから賃金関数の差異で繰り返し検証されてきた。しかし近年になり、両セクター間の移動量で観察すると必ずしも分断されていない国が見出された。そこでタンザニアを対象に推計し、従来と同様の手法を用いても分断があるとは言えないことを提示した。また移動量の面からも両セクター間で労働移動が起こっており、分断しているとは言えないことが分かった。

- 酒井 正・風神佐知子[2006]「介護保険制度の帰着分析」『法と経済学会 全国大会研究発表論文 梗概集』 pp.155-p177, 2006 年 7 月.

2000 年に導入された介護保険について、保険料の事業主負担分が労働者の賃金削減という形で転嫁されていないかを分析した。介護保険では 40 歳以上のみに負担が課されるので、40 歳以上と 40 歳未満の労働者の制度導入前後の賃金変化を比較することで検証できる。推計の結果、様々な要因をコントロールしたうえで、40 歳以上の男性労働者では、2000 年以降、相対的な賃金低下が大きかったことが確かめられた。この賃金低下は大企業よりも中小企業において顕著に観察された。

- 酒井 正・風神佐知子 [2007] 「介護保険制度の帰着分析」『医療と社会』 16 巻 3 号 pp.285-300, 2007 年 1 月.

2000 年に導入された介護保険制度では 40 歳以上の労働者についてのみ企業に保険料負担が課される。そこで 40 歳及び制度導入前後の賃金

変化を比較し、事業主負担が賃金低下という形で労働者に帰着していたかを確かめた。推計は誤差項の系列相関に配慮し、Bertrand et al(2004)の提案する方法に基づいたため、従来のような過大推定の危険はない。その結果、40歳以上の男性労働者、特に中小企業において、2000年以降、相対的な賃金低下が大きかったことが明らかになった。

- 小林淑恵[2006]「結婚・就業に関する意識と家族形成—循環モデルによる検証—」『人口学研究』日本人口学会 第39号 pp.1-18.

循環モデルのフレームワークに基づき、家族形成期の日本女性を調査した『消費生活に関するパネル調査』を用いて1)結婚意欲と結婚行動の関係の検証、2)働く重要度と結婚行動の関係の検証を行った。1)では結婚意欲が個人属性と母親属性によって決定され、学歴や大都市居住、賃金率の上昇によって高められるが、未婚状態を継続することにより適応効果が働き、「必ずしも結婚しなくてよい」「結婚したくない」と意欲を下げることが明らかとなった。また結婚意欲が実際の結婚行動に与える選択効果も支持され、結婚行動に直接影響する変数と、意欲を介して影響する変数の存在が確認された。

2)では、働く重要度の違いが結婚行動へ与える影響は見られず、選択効果は棄却された。また就業変化など直接的な経験による適応効果は見られるが、結婚や出産などによる影響は見られない。これらの分析結果からは、家族形成と就業はどちらかを選択することで他方の重要度を下げるような関係ではないと言えるが、ここで用いた変数が就業と家族形成の狭間における女性の心の揺らぎを十分に把握できていないという可能性は否めない。

- 小林淑恵 [2006] 「学歴下方婚のすすめー類婚選択と実現された生活」西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編『NFRJ03 第二次報告書』日本家族社会学会 全国家族調査委員会 pp.89-102.

女性からみた学歴下方婚の比率は近年増加傾向にある。本稿では階層的マクロ分析で夫婦間の学歴組み合わせの「おこりやすさ」を議論するのではなく、性別、コホート、学歴、居住地という個人属性による学歴類婚タイプの現状を把握することを第1の目的としている。個人属性別にみた類婚比は大きく異なり、最新のコホートでは短大卒女性で4割、4年制大卒女性で4人に1人がすでに学歴下方婚を取っている。第2の目的は学歴類婚タイプの選択によって実際の生活に差異があるのかを検証することで、世帯属性、妻の就業、健康面、精神面という4つの側面への影響を調べている。類婚選択は妻の就労状況に関連し、それが所得や夫婦の健康面、精神面にも影響を及ぼしていると考えられる。子供数への影響はない。

- 高木晴夫[2006] (共著)『実践！日本型ケースメソッド教育』ダイヤモンド社, 2006年12月.

経営環境がどんなに変化しても「企業は人なり」という言葉は色褪せない。だからこそ、多くの企業が従業員の教育に力を注ぐ。バブル経済の後遺症を振り切る時期には教育研修費を削減して業績回復を急いだ企業も多かったが、業績回復が進んだ今日、日本企業の教育研修投資は再び活発になってきた。本書では、新しい能力開発の可能性を探求していただくために、「ケースメソッド」という教育方法を紹介していく。

本書の構成は次の通りである。序章では、日本企業の強化につながる組織学習装置としてのケースメソッド教育の可能性を概観していく。第一章では、ケースメソッドの授業風景からケースメソッドの特徴を紹介し、第二章、第三章、第四章でケースメソッド教育を通して育成可能な

能力, 第五章でケースメソッド教育の導入計画と実践の方法を解説していく.

- Haruo, Takagi and Takeshi, Sato, [2006] “ Techniques for Raising the Intellectual Productivity of Meetings— Preliminary Considerations focusing on utterances and their linkage— ”G-SEC WORKING PAPER No.7, April 2006.

Meetings fulfill an important function in corporate management, and how to raise the intellectual productivity of meetings is a critical factor. At the same time, though, the intellectual productivity of meetings is difficult to ascertain, and for this reason more devices are needed in the methods of running meetings. Previous research by the authors has detected at experimental meetings the “inconclusive transition” phenomenon in which discussion on a given topic will shift to the next topic without reaching a certain agreement as a factor affecting the level of intellectual productivity. Providing a theoretical base to this discovery, this paper gives preliminary consideration for developing techniques for raising the intellectual productivity of meetings. First, to explore techniques that can focus on utterances and their linkage, we give theoretical consideration to how people perceive this. Next we establish working hypotheses regarding methods of raising meeting productivity. Lastly, we view a video recording of actual meetings to test the working hypotheses, and prepare for empirical research.

- 高木晴夫[2006] (共著)『イシュー・リーダーシップによる世論形成～複雑系ネットワーク理論による仮説構築～』慶應義塾経営管理学会リサーチペーパーシリーズNo.91, 2006年9月.

社会を、情報伝達合理性を志向するひとつのネットワーク組織と捉えた場合、雑多な情報に潜むパブリックにとってのイシュー（問題意識）を表出化し、ひとつの意味の連なり、つまりメッセージとしてネットワーク全体に流通させることに長けた、「イシュー・リーダー」と呼ぶべき情報のハブが存在する。「イシュー・リーダー」には、二種類ある。一つのタイプは、ノードの所属するクラスターによって、流通する情報の質が異なるという、ノード間の関係性にある種の階層構造が存在する状況で、情報流通の分節点として機能しやすい「オピニオン型」であり、もう一つのタイプは、不特定多数のノードが一斉に同質の情報を共有することが可能な、ノード間がフラットな関係性をもつ状況で、情報ブローカーとして機能しやすい「ロコミ型」である。マクロ、ミクロ規模での社会システムの移行期にあり、従来の階層的な社会構造が変更を迫られ、更には、個人単位で膨大な情報にアクセスすることを可能にするインターネットなどが普及することで、情報流通を取り囲む環境はフラット化が加速しているものと考えられる。このような構造は、複雑系の最新の研究によると、短時間で巨大な情報のハブを生みやすくなることから、指数関数的な情報の拡散、つまり情報のカスケード（雪崩現象）が起こりやすいというリスクを内包していることになる。本研究では、「オピニオン型」と「ロコミ型」というイシュー・リーダーの性質や、背景にあるノード間の関係構造の違いによって、情報伝達のパターンがどのように異なるのか、また、そのことがネットワーク全体の情報伝達の効率やネットワーク自体の堅牢性にどのような影響を与えるのかをシュミレーションすることで、健全な情報社会に必要な「イシュー・リーダー」の性質、およびその最適数や適切な配置を推測することを目的としている。

- 高木晴夫[2006]『日本企業を強くする組織学習装置』慶應義塾経営管理学会リサーチペーパーシリーズNo.92, 2006年9月.

環境変化に立ち向かう絶えざる革新こそ、継続的な創造と適応の経営を可能にする。そのためには組織の中で人々が相互に工夫し知識を交換することで知恵を紡ぎ、組織に革新と創造を与えねばならない。三人寄ることで文殊の知恵を生むのである。本論は、三人寄れば文殊の知恵を生むための組織装置について述べる。より正確に言うと「組織学習装置」である。これこそ日本企業を再強化するカギになる。日本企業よりも一足早く強くなった米国企業を見れば、この点は明らかである。彼等はその組織に彼等なりの組織学習装置を組み込んだ。米国型の三人寄れば文殊の知恵が出来るようになっている。日本企業は日本型の組織でそれをやらねばならない。

- 高木晴夫[2007] (共著)『マネジメント層の情報活用についての実態調査』慶應義塾経営管理学会リサーチペーパーシリーズNo.95, 2007年3月.

本調査は、経営の意思決定に強くかかわっている立場の人たちが、意思決定のために情報を具体的にどのように利用しているか、その実際の状況を把握することを目的として作成されている。この問題意識のベースには、日本企業へのERPの導入が、難しいこと、導入しても果たして、それがどのように利用されているのか、という点が明確になっていないことがある。それは、日本企業における経営にたずさわる層の経営情報の利用の仕方の理解がなされていないためではないとも考えられる。

経営者からの現場への情報の流れは、組織構造やマネジメントコントロールをはじめとする公的なルール作り、仕組みづくりによって伝えられる。一方で、経営者のための情報はどのように流れているのだろうか。現場からの業績の報告および評価は、現場からの情報の吸い上げのひとつの方法であるが、そのほかにも経営にたずさわる人たちのための情報

は数限りなくある。こうした情報のなかで、どのような情報のルートを重視し、どのように情報を得ているかは、マネジメントシステムを構築するためにも重要なことである。

そこで、本稿では、経営についての重要な意思決定に関連した経営判断をすることが多いであろう立場の人たちの情報の得方を探るものである。

- 南雲智映・梅崎 修[2006]『工員・職員身分差の撤廃に至る交渉過程―「経営協議会」史料(1945～1947年)の内容分析―』KEO Discussion Paper No.104, 慶應義塾大学産業研究所, 2006年11月。

戦前、戦中までの日本における雇用システムの一つの特徴は、従業員が職員（ホワイトカラー）と工員（ブルーカラー）という「身分」によって明確に分けられている点である。第二次世界大戦の終戦直後、極めて短期間で結成された日本の労働組合は、第一に生活保障を条件とした「食える賃金」を要求し、第二に「企業内民主化」を要求したといわれる。本稿では、終戦直後の職員・工員身分差撤廃に至る労使交渉の過程を「経営協議会史料」(1945～1947年)という企業の内部史料を中心に解説しながら検討した。分析によって明らかになったことは、以下の3点である。

(1) 終戦直後、工員組合を中心とした労働組合運動の最大の主張は、当時の食糧難を反映した生活物資の要求と身分差に対する感情的な反発であり、極めて早い時期に短時間で人事制度上の身分差撤廃が進んでいる。

(2) 実際の人事制度変革に繋がるには、工員組合に約3ヶ月遅れて発足した職員組合の果たした役割が大きいと解釈できる。賃金体系の統一、社員制度・職分制度の導入、組織改組などが達成した。

(3) 職員と工員の身分差撤廃にあたっては、労働組合側だけでなく、経営側の働きかけも大きな役割を果たした。従業員の労働意欲を高めるためにも、経営協議会を通じて身分差撤廃を進めている。

(なお、本稿は同一のタイトルで『日本労働研究雑誌』No.562(119頁～135頁)に投稿論文として掲載された。)

- 梅崎 修・南雲智映[2006]『伊藤祐禎オーラルヒストリー』慶應義塾大学産業研究所労働史研究シリーズ vol.1,2006年11月。

本報告書は伊藤祐禎氏のオーラルヒストリー史料である。伊藤氏は造船エンジニアとして浦賀船渠(現住友重機械工業)に入社後、労働運動のリーダーとして活躍した人物である。昭和40年代なかごろに組合民主化運動のリーダーとして、左派の旧労組と対抗し新労働組合を立ち上げ、組織を拡大した。また、住友重機械工業労働組合、および造船重機労連では書記長、委員長を歴任。連合では副会長をつとめた後、ILOの労働側理事として国際労働運動の日本代表として活躍した。

インタビューでは、組合民主化運動の具体的な展開、造船不況期の人員整理、生産性運動とのかかわり、発足当時の連合内部での諸議論、ILO理事としての仕事などについての新しい証言を得ることができた。

- 梅崎 修・島西智輝・南雲智映[2007]『東京金属統一労働協約オーラルヒストリー』慶應義塾大学産業研究所労働史研究シリーズ vol.2,2007年3月。

本報告書は、慶應義塾大学産業研究所の労働史研究グループによる成果報告の第二弾である。今回のインタビュー対象者は、いずれも東京金属産業労働組合(東京金属)の「統一労働協約」(1970年に第一回調印)に関わった経営者(人事担当者)および労働組合リーダーである。

主なインタビュー対象者は以下の通りである。

<東京金属(地方産別)役員>

森成 忠勇 (第5回)

早矢仕不二夫（第6回）

<企業経営者・人事担当者>

香取 正守 （大三製鋼株式会社，第1回）

田久保隆幸 （奈良機械製作所，第2回）

三科健次郎 （株式会社東京洗染機械製作所，第3回）

北島 泰正 （株式会社小笠原計器製作所，第6回）

<企業別労働組合役員>

森田 和夫 （株式会社東京洗染機械製作所，第3回，第8回）

小坂橋政夫 （大三製鋼株式会社，第4回）

中津 清次 （第二精工舎，第7回）

（敬称略）

インタビューは計8回行なわれ、1回につき1～2時間程度ずつ実施された。インタビュー内容は東京金属産業労働組合の「統一労働協約」調印・参加までの労使交渉がメインであるが、当時の金属産業の企業内労使関係についても貴重な証言記録を残すことができた。

インタビューアの梅崎、島西、南雲の3名は、すでに本報告書に掲載したインタビュー史料を用いて研究成果を発表しているので、そちらも参照されたい（南雲・島西・梅崎（2006）「地域別統一労働協約締結に至る労使交渉過程（1961～1970年）—東京金属産業労働組合における事例研究—」『日本労働研究雑誌』No.548, pp105～124）。

- 八代充史 [2007] 「投資銀行における賃金制度の資本国籍間比較—ロンドンと東京」『日本労働研究雑誌』第560号。

本稿は、八代（2005）に引き続き、投資銀行を対象にして同一地域、同一産業で競争している企業の人的資源管理（Human Resources Management, 以下 HRM）を検討する。これまで、人的資源管理の領域では、多くの国際比較研究が行われている。しかし、その多くは地域間で異なる資本国籍企業を比較する、同一多国籍企業を本社—進出先や

異なる進出先間で比較する、といった地域間比較研究であり、同一地域に置ける異なる資本国籍の企業の比較はほとんど行われていない。この点、八代（2005）は、「同一産業・同一市場で競争している企業の HRM は何が同一方向に収斂し、何が企業間で異なったままなのか」という点を、異なる資本国籍の投資銀行を対象にして、2003～05 年ロンドンで実施した聴き取り調査の結果に基づいて検討した。本稿が八代（2005）に付け加える点は、ロンドンに加え東京でも同種の調査を行ったこと、その延長線上で特に賃金管理に焦点を絞って検討したこと、以上 2 点である。

- Wada (2006) “The Knightian Uncertainty and the Risk Premium and the Risk Free Rate Puzzles in Japan and the U.S.”, forthcoming in *Economics Letters*.

This paper proposes a new measure for Knightian uncertainty under Markovian economy and solves the risk premium and the risk free rate puzzle under Knightian uncertainty in Japan and the U.S. with plausible values for time preference and risk aversion parameters.

- Basu and Wada (2006) “Is low International Risk Sharing Consistent with a High Equity Premium? A Reconciliation of Two Puzzles”, forthcoming in *Economics Letters*

In an incomplete market setting, we show that a pricing kernel exists, which reconciles the observed smooth real exchange rates with high domestic equity premium, and low international risk sharing.

The estimation results based on the US-Japanese data provide plausible estimates of the deep parameters.

- Kubota, Tokunaga and Wada (2006), "Consumption Behavior, Asset Returns, and Risk Aversion: Evidence from the Japanese Household Survey", forthcoming in *Japan and the World Economy*

We estimate both a limited participation model by Mankiw and Zeldes(1991) and a persistent income shock model by Constantinides and Duffie (1996). This is the first paper to use Japanese income-decile consumption survey data to test the equity premium puzzle. We find that the risk aversion coefficients for higher income level households who own larger equity positions are substantially smaller than those for the representative consumer. We conclude that the equity premium puzzle is partly resolved for Japan by the limited participation model, but not by the persistent income shock model.

経済部門 研究成果ハイライト

「環境」に関する研究プロジェクト

- 中野 諭 [2007]「補助金制度による温暖化対策の評価ー住宅用太陽光発電装置のケーススタディ」『産業連関』第15巻1号, 環太平洋産業連関分析学会 2007年2月.

わが国では、温暖化対策の1つとして、再生可能エネルギー技術の導入が進められている。とりわけ、わが国における太陽光発電装置の普及率は、諸外国と比較して高いが、この高い普及率を支えているのは、住宅用太陽光発電装置導入の際の補助金制度であると言われている。

本研究では、わが国の補助金制度が、住宅用太陽光発電装置の普及に与える効果と実現されるCO₂削減効果を定量的に評価した。また、この評価手法は、住宅用太陽光発電装置のみではなく、様々な新技術導入の際の補助金制度に適用可能である。

定量分析の結果、住宅用太陽光発電装置に対する補助金制度は、その温室効果ガスの削減コストが他の温暖化対策と比較して高いものの、住宅用太陽光発電装置の普及に対しては大きな貢献があったことが確認された。

- 吉岡完治・中野 諭 [2007]「ITS 車載器導入による環境負荷削減効果に関する研究」国土技術政策総合研究所委託『ITS 新サービス導入に係るHMI検討手法及び導入効果に関する先端的研究』報告書, 第3章 2007年3月.

ITS Japan によって作成され、高度な ITS 車載器の普及を想定した現時点でもっとも新しく網羅的な ITS の需要予測に基づき、ITS 導入による CO₂削減効果を推計した(基準ケース)。また、高度な ITS 車載器の普及を促進するための経済的手法として補助金政策を実施した場合に、基準ケースと比較してどの程度 CO₂削減効果が改善されるか評価を行った(補助金支給ケース)。

新たな需要予測に基づいて ITS 導入による CO₂削減効果を推計した結果、基準ケースの最大シナリオ(ITS の整備が最大限進むシナリオ)では、2005～2009年で242万トン-CO₂、2010～2014年で397万トン-CO₂、および2015～2020年で728万トン-CO₂となった。一方、最小シナリオ(ITS の整備が最小限に留まるシナリオ)では、2005～2009年で259万トン-CO₂、2010～2014年で481万トン-CO₂、および2015～2020年で723万トン-CO₂と推計された。今回の推計で最小シナリオの CO₂削減効果が高くなったのは、ITS 整備による燃料削減量が過小評価されていることに起因すると考えられる。

基準ケースの最大シナリオに対し、高度な ITS 車載器の普及を促進するために補助金を支給するケースにおいては、CO₂削減効果が、2005～2009年で234万トン-CO₂、2010～2014年で390万トン-CO₂、および2015～2020年で740万トン-CO₂となった。基準ケースと補助金支給ケースにおける CO₂削減効果を比較すると、2005～2009年および2010～2014年の2期間においては、高度な ITS 車載器の普及率上昇にともなう追加的な投資額起源の CO₂排出増加量が、平均速度改善による CO₂排出削減量を上回る。しかし、2015～2020年においては逆転し、基準ケースよりも補助金支給ケースの方が、CO₂削減効果が12万トン-CO₂高くなった。この結果では、1,632億円の補助金支給額に対して CO₂純排出削減量が3万トン-CO₂減少することになり、環境負荷改善の観点からは補助金政策は望ましくないとの結果を得た。ただし、この結果についても、ITS 整備による燃料削減量の過小評価の影響を排除できないため、注意を要する。

- 中野 諭・戒能一成・吉岡完治「コジェネレーション・高効率給湯器の導入補助金の評価」平成 18 年度経済産業省委託調査『平成 18 年度地球温暖化問題対策調査：温暖化対策に関する政策評価調査』報告書 第 3 章, 2007 年 3 月.

本研究ではコジェネレーションおよび高効率給湯器の導入に関わる補助金政策を対象とする。これらは、京都議定書目標達成計画における、「コジェネレーション・燃料電池の導入促進等」、および「高効率給湯器の普及」に包含される対策である。

将来の不確実性を考慮して割引率を想定し、給湯器のカタログ性能値に基づいて推計された CO₂ 削減量を現在価値に換算して補助金の費用対効果(補助金支給額を CO₂ 削減量で除した値)の評価を行った。割引率 4% で補助金制度がない場合の累積導入量成長率が 0% のときは、CO₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器における CO₂ 削減量 1t-CO₂ 当たりの補助金支給額がもっとも少なく、4,400 円/t-CO₂ であり、ついで潜熱回収型給湯器(1 万 1,500 円/t-CO₂)、ガスエンジン給湯器(6 万 7,100 円/t-CO₂)の順になっている。この傾向は、割引率 6% の場合でも同様である。また、同様の計算を実使用条件下における給湯器のエネルギー効率をもちいた場合で行った。その結果、CO₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器および潜熱回収型給湯器には大きな変化は見られないが、ガスエンジン給湯器における CO₂ 削減量 1t-CO₂ 当たりの補助金支給額が著しく高くなった。

このように、本研究の推計に基づけば、CO₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器に対する補助金の費用対効果がもっとも効率が良く、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器の順に効率が悪くなった。

- 鄭 雨宗 [2006] 「EU のエネルギー事情と京都議定書 (2 章)」(共著) 所載『EU の公共政策』和気洋子・伊藤規子編著, 慶應義塾大学東アジア研究所, 2006 年 5 月.

EU のエネルギー構造分析から EU の京都議定書へのコミットへのプロセスを分析する。EU は地球環境問題において積極的な取組みをとっているが、その背景にある国際競争力の向上を EU のエネルギー構造の変化とグラビティ・モデルによる域内のエネルギー貿易から他の地域との差異を考察する。

- 鄭 雨宗 [2006] 「中国が直面する経済発展のボトルネック」(共著)
『三田商学研究』 第 49 巻 2 号, pp.225-247, 2006 年 6 月。

近年著しい経済発展を進めている中国経済であり、今後国際社会における中国の役割はますます高まることが予想される。その中持続可能な発展への課題として国内の貧富格差と環境悪化が持続可能な経済成長へのボトルネックとなる。この問題は中国だけでの問題ではなく国際経済においても重要な政策課題となる。本研究では中国経済の発展課程の課題と今後の持続可能な発展を達成するため可能な国際協力の枠組を考察することに目的をおく。

- 鄭 雨宗 [2007] 「フランス提案型 EU 域外炭素税導入の政策シミュレーション分析」Academic Frontier Project for “Digital Asia Structure and Regional Strategy” Discussion Paper Series DP.07-01, 2007.3.

フランスは環境コストを支払わない国からの輸入品に対して、EU レベルでの炭素税の導入を提案している。そこで本分析では環境汚染による外部不経済がもたらす環境コストの内部化手法として炭素税に焦点を当て、炭素税導入による経済と環境影響にその目的をおく。実証分析としては EU の環境保全を目的とした貿易措置として炭素税を米国からの輸入財に対して適用した場合の経済と環境への影響を定量的に分析した。その結果、EU の域外炭素税の導入は米国の生産額を 1.3%減少し、CO₂

は 0.9%の排出減少効果をもたらし、経済に与える影響がより大きい。しかし、このような輸入財に対する炭素税の導入は貿易措置を通じた国際競争力を高めようとする偽装政策として、GATT/WTO 体制下で続いてきた自由貿易に相反する動きである。

- 孟 若燕 [2006] 「中国鉄鋼業における修正された TFP の測定」 『三田商学研究』第 49 巻第 2 号, 2006 年 6 月.

この研究は環境汚染要素の考慮した一種の修正された全要素生産性 (TFP) の測定を提示している。従来通りの測定方法は、経済主体のコントロールできる範囲の要素のみ視野に入れ、外部性のもつ要素を取り扱えていない。しかし、これらの外部性のもつ要素は時々重大な意味をもっており、特に鉄鋼業はエネルギーの大量燃焼や各加工工程から発生した大気汚染物質の排出は一つ無視できない外部性の要素である。この研究では、従来通りの TFP 測定式の中に、大気汚染物質の排出による損失を負の産出として計上する方法を導入した。計測において、ハーバード大学環境センターチャイナプロジェクト (China Project at Harvard University Center for Environment) におけるいくつかの研究成果を踏まえて最終的に新しい TFP の成長率を測定した。測定によると、1987 年から 2000 年までの間に、中国鉄鋼業の従来通りの全要素生産性の年平均成長率-0.24%である。一方、中国人の環境に対する所得弾力性が 1 となる場合には、環境要素を考慮して修正された TFP 成長率は 0.04% である。マイナスからプラスに転ずるのみでなく、従来通りと比べて 0.82%も好転した。これは、この産業における大気汚染物質の排出低減によるものである。また、所得弾力性が低くなるほど好転の幅は大きくなる。これは、人々の大気汚染のリストを避けるために支払おうとする意思の変化の下で環境政策の効果の変化を表すものである。こうして、環境問題の要素を考慮して生産性を測るのは、エネルギー集約的な産業、とりわけ重化学工業においては意義が大きい。また、環境政策の評価な

どにとって意味のある方法とはいえよう。

- Meng, Ruoyan, [2006] “Total factor productivity growth in China’s iron and steel industry”, presented in the 10th International Convention of the East Asian Economic Association in Beijing, November, 2006.

This paper analyzes the sources of growth in China’s iron and steel industry for the period 1987-2000. It presents the rates of growth in output and the use of iron ore, coal, other energy sources, other intermediate inputs, labor and capital input, together with the growth rates of productivity in the sector. Based on data from over 70 state-owned ironworks as well as IO tables, this study examines the sources of output growth and productivity performance using Divisia quantity indices, and also conducts domestic comparisons between central and local ironworks. The results show that: (1) the sector experienced modest growth in output for most of the sub-periods, and particularly in 1997-2000 (the final sub-period in the measurement series); (2) the sector also experienced positive growth for each input, and the growth rates of intermediate inputs were higher than those of output for most of the sub-periods; (3) capital inputs also saw higher growth rates than those of output for some of the sub-periods; (4) productivity growth has gradually improved, with an especially high rate in 1997-2000, although the average growth rate was found to be negative for the period as a whole; (5) the contributions of capital input were markedly greater in local ironworks, and the increase in the labor input contribution in local ironworks was higher than that in central ironworks, implying that capital deepening in central works may have advanced during the period.

「資金循環分析」に関する研究プロジェクト

- Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura [2006] “A Comparative Flow-of-Funds Study of the OECD Countries” Paper Prepared for the 29th General Conference of The International Association for Research in Income and Wealth.

As the U.S. federal budget deficit has increased dramatically since 2001, the twin deficits are re-emerging as a much-discussed topic. Nevertheless, the FRB executives argue that the people should pay more attention to the current account deficit rather than to the twin deficits as a pair. Their contention that the aging population in many advanced economies outside the U.S. is a significant factor underlying the dearth of domestic investment in those countries turned out to be well-founded. However, we failed to find any concrete evidence to support the claim that it is the direct cause of the global saving glut.

本稿は以下の学会で報告された。

The International Association for Research in Income and Wealth
29th General Conference, Joensuu, Finland, 20 - 26 August 2006.

- Tsujimura, Kazusuke and Masako Tsujimura [2006] “A Nested Mixed-effects Analysis of the Introduction of the Euro”日本統計学会発表用に”The Consequences of the Inauguration of Euro: A Nested Mixed-effects Analysis of the International Banking Transactions” KEO Discussion Paper No.94 を修正.

The purpose of this paper is to examine the outcome of the introduction of euro from the perspective of the international banking positions between the leading countries of the world. An augmented gravity model is applied to the banker's credit from lender to borrower countries. The original International Banking Statistics data consist of assets and liabilities of 14×14 countries for 20 quarters between 1999 and 2004. To focus on the effects of the launch of the new currency, we divided the sample into 3×3 inter-economic zone (euro countries, non-euro EU countries, non-EU countries) claims and 2 eras (pre-euro-cash era, euro-cash era) that commands 18 ($3 \times 3 \times 2$) upper level fixed effects elements along with the random effects elements for the lower level. This resulted in typical nested panel data.

To investigate the consequences of the launch of euro, we applied several experimental ideas. The technical aspects of this paper could be summarized as follows:

- (1) It is confirmed that the gravity model is a useful device to depict the international banking positions among the industrial countries. Not only distance, a highly significant variable in the gravity model of international trade, but also the forward exchange rate premium, play an important role in the determination of international banking positions. It should be noted that this variable could also be interpreted as the expectation of the changes in the exchange rate fluctuations.
- (2) The mixed effects model proved to be an effective instrument to investigate a nested panel data. The specification could be examined by the likelihood ratio tests by decomposing the model into fixed effects and random effects elements.
- (3) Since the coefficients estimated in the mixed effects model are

more likely to be statistically significant, the practitioners can use the fixed effects parameters to examine the upper-level group specific effects. The upper level time specific effects are also observable by employing the two-way nested panel.

本稿は以下の学会で報告された。

第74回日本統計学会，東北大学川内キャンパス，仙台，2006年9月5日～8日。

- Matsuno Kazuhiko, Masako Tsujimura and Kazusuke Tsujimura [2006] "On the Asymptotic Normality for the Linear Combination of Chi-square Variables" KEO Discussion Paper No.103.

This paper considers the asymptotic normality of a linear combination n of χ^2 variables, and provides the condition for the asymptotic normality.

「市場理論」に関する研究プロジェクト

- 野村浩二[2006]「国民経済計算における土地のストックとサービスー生産要素としての非生産資産」『住宅土地経済』 No.61, pp.18-25, 2006年7月.

生産要素としての非生産資産，とくに土地を描写するための国民経済計算体系とその拡張の可能性を考察する．現行の国民経済計算体系においては，土地の賃貸は生産活動とはみなされず，それによる所得としての賃貸料は財産所得として定義される．これは固定資産の賃貸サービスの提供が生産活動であり，使用者のレンタルコストは中間消費として計上されるのと区分される．ここに，土地の賃貸は生産活動とはみなされないという生産の境界がある．そのもとで生産勘定での部門間取引をみたとき，土地のストックとサービス，それぞれの計上主体の対応において不整合が存在する．整合ある体系のためには生産勘定およびストック勘定において，(1)生産要素としての非生産資産の賃貸を生産活動とする生産の境界を拡張すること，(2)非生産資産のストックのうち生産要素である内訳を識別すること，この二点の改訂が検討されるべきであると提案している．

- Dale W. Jorgenson and Koji Nomura [2006]“The Industry Origins of the US-Japan Productivity Gap”, KEO Discussion Paper, No. 105, 39p, February 2006.

This paper allocates the productivity level comparison between the U.S. and Japan during the period 1960-2004 to individual industries. The U.S.-Japan productivity gap shrank during the three decades of rapid Japanese economic

growth, 1960-1990. The Japanese manufacturing sector had achieved parity in productivity with its U.S. counterpart by the end of this period. With the collapse of the Japanese economic bubble at the end of the 1980s, the U.S.-Japan productivity gap reversed course and expanded considerably by 2004. This can be attributed to rapid productivity growth in the IT-producing industries in the U.S. during the late 1990s and the sharp acceleration of productivity growth in the IT-using industries in the U.S. during 2000-2004.

「投入産出分析」に関する研究プロジェクト

- 王 在喆 [2007] 「中国経済の地域構造および地域間相互依存関係」『2002 年中国地域間産業連関表』に基づく実証分析」『経済学季報』立正大学経済学会, 第 56 巻第 3・4 号, pp115-162, 2007 年 3 月.

本論文では、筆者が構築した競争移入型の『2002 年中国地域間産業連関表』に基づいて中国経済の地域構造および地域間の経済的相互依存関係を計量分析している。地域構造について本論では、スカイライン分析の手法を援用し、各地域の産業構造の特徴を析出している。地域間の相互依存関係については、『2002 年中国地域間産業連関表』を構築した上で、地域間産業連関モデルに基づいて特定地域の特定産業部門が生産活動を行うことによって創出したその他地域の産業部門への生産誘発効果（「付加価値誘発係数」と「生産誘発係数」）を算出し、それらを用いて特定地域とその他地域との経済的相互依存関係を明らかにしている。本論文の研究によって以下のようなことが解明されている。

「上海地域圏」と「河南地域圏」の産業構造はより進んでいるが、まだ成熟度が低い発展途上にある。「北京地域圏」におけるサービス業の割合は比較的に高い。「食料製造及びタバコ加工産業」および「交通運輸設備製造業」が「重慶地域圏」産業構造の中核をなしている。資源・エネルギーの産業部門は「陝西地域圏」で重要な役割を果たしている。

「遼寧地域圏」の重要な産業部門は農林水産業、石油・天然ガス業、交通運輸設備製造業である。

地域間相互依存関係については、「上海地域圏」と「北京地域圏」との相互依存関係が最も強い。「重慶地域圏」は「遼寧地域圏」以外の地域に生産波及を及ぼすが、他の地域圏から影響を受けない。「遼寧地域圏」と「陝西地域圏」の生産活動は「北京地域圏」と「上海地域圏」の産業部門に大きく依存している。

- 宮川幸三 [2007] 「工業統計調査の現状の課題と望ましいあり方」『製造業における多様な事業活動に対応した工業統計の整備のあり方に関する調査研究』日立総合計画研究所。

近年の工業部門における生産活動の多様化は、工業統計調査を実施する際にも様々な問題を引き起こしている。

問題の一つは、工業事業所において、商業および各種サービス業など工業部門以外の生産活動が行われている点である。従来の工業統計調査では、産出面の調査項目として製造品出荷額や加工賃収入など、工業部門の生産活動に関する収入のみを捉えており、工業部門以外の生産活動による産出分をまったく捉えていなかった。一方で投入面では、事業所全体の燃料使用額や電力使用額について調査を行っており、従って投入分には工業部門以外の生産活動も含まれていたのである。工業統計調査の目的の一つは、工業部門の付加価値を把握することにある。しかし、このような投入・産出に関する調査結果より導出される付加価値額に問題があることは明らかである。

更なる問題は、アウトソーシングに関連するものである。従来の工業統計調査では、アウトソーシングに関する調査項目として「委託生産費」に関する調査を行っており、これは製造・加工に関する委託のみを含む概念であった。しかし現在では、多くの生産者が製品の設計や保守・点検、検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発といった製造・加工以外の外部委託を行っている。このような外部委託は、投入要素の一つとして把握されるべきものであるが、従来の工業統計調査では調査が行われていない。また近年では、アウトソーシングの形態自体も多様化しており、自事業所構内での請負生産なども盛んに行われている。しかし従来の工業統計調査では、このような構内請負事業所の一部が調査対象に含まれていないという問題も指摘されているのである。

本稿では、ここで述べたようないくつかの問題について、従来の工業統計調査における問題点の詳細を明らかにすると同時に、理論的・実践

的な側面から望ましい調査の方法についても考察している。更に、それらの議論を基にして、今後の工業統計調査の改訂に向けた提言を行っている。

- 宮川幸三 [2007] 「北米産業分類体系と米国経済センサス」 KEO Discussion Paper No.106, 慶應義塾大学産業研究所。

平成 17 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」において、我が国でも 2009 年以降「経済センサス」を実施することが決定された。日本において農林水産業を除く全ての産業部門に渡るこれほど大規模な調査を実施することは初めての試みであり、調査の設計に際しては、他国の経済センサスに関する知識と経験を活用することが必要不可欠である。そこで本稿では、長年にわたって経済センサスを実施してきた米国の事例を取り上げ、特に産業分類体系に着目しながら、米国経済センサスに関する母集団名簿の整備から実際の調査手法、結果の公表に至るまでの一連のプロセスと北米産業分類体系の関係について調査を行っている。

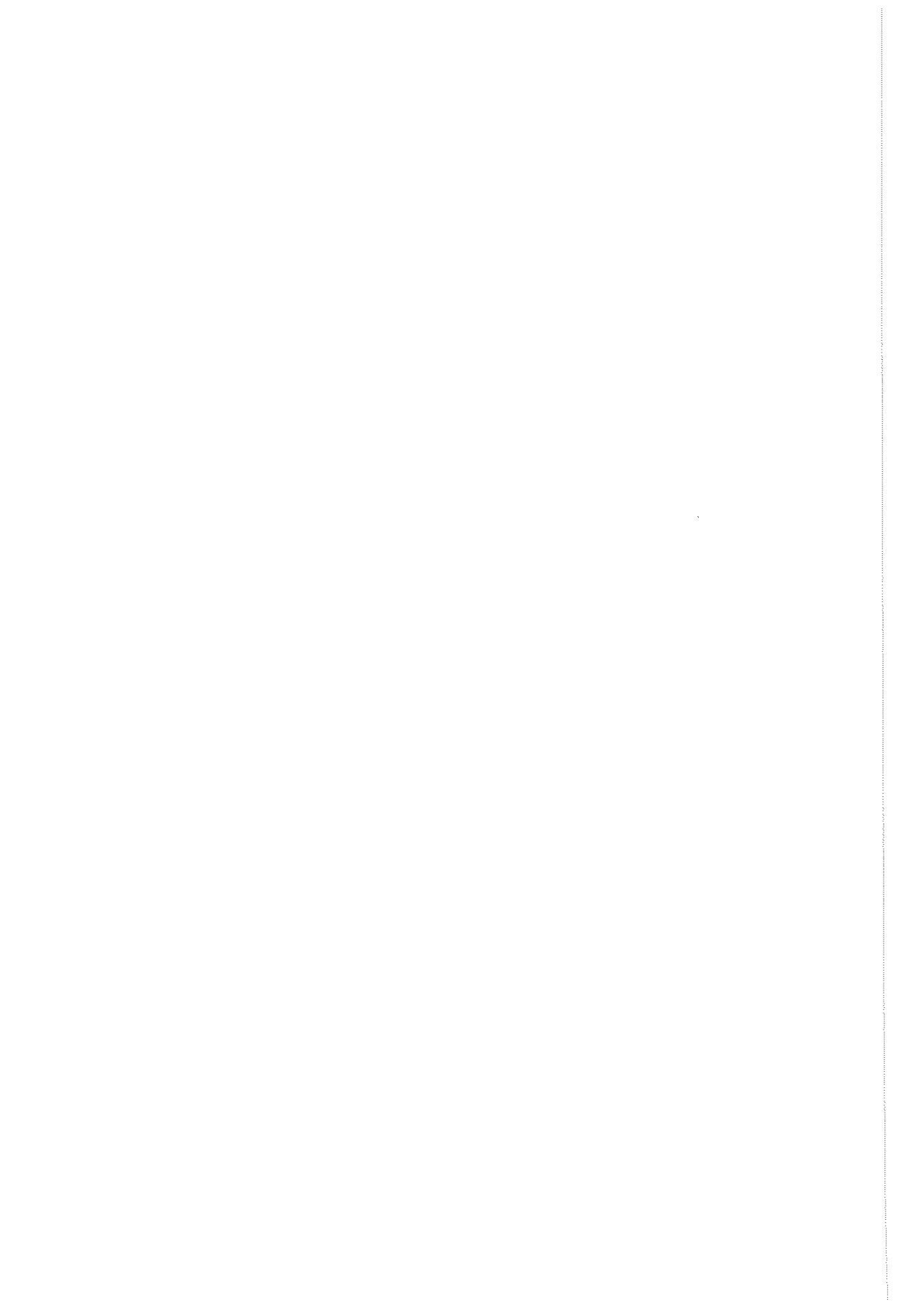
「労働市場理論」に関する研究プロジェクト

- 樋口美雄 [2007] 「少子化と働き方の改革－出生率低下の経済学的意味」『経済セミナー』日本評論社 No.624, pp.21-25.
- 樋口美雄・山川隆一 [2007] 「労働法」矢野誠編著『法と経済学』東京大学出版会 pp.172-197, 2007年2月.
- 樋口美雄・山本 勲 [2006] 「企業における高齢者の活用□定年制と人事管理のあり方」, 高山憲之・齋藤修編『少子化の経済分析』東洋経済新報社 pp.67-91, 2006年12月.
- 樋口美雄 [2006] 『日本の家計行動のダイナミズム2－税制改革と家計の対応』慶應義塾大学出版会 2006年3月.
- 樋口美雄, 太田 清, 新保一成著 [2006] 『入門 パネルデータによる経済分析』日本評論社 2006年7月.
- 樋口美雄・山川隆一 [2006] 「高貴な労働市場を構築するためのルールのあり方」慶應義塾大学21COEプログラム DP2006-005, 2006年6月.

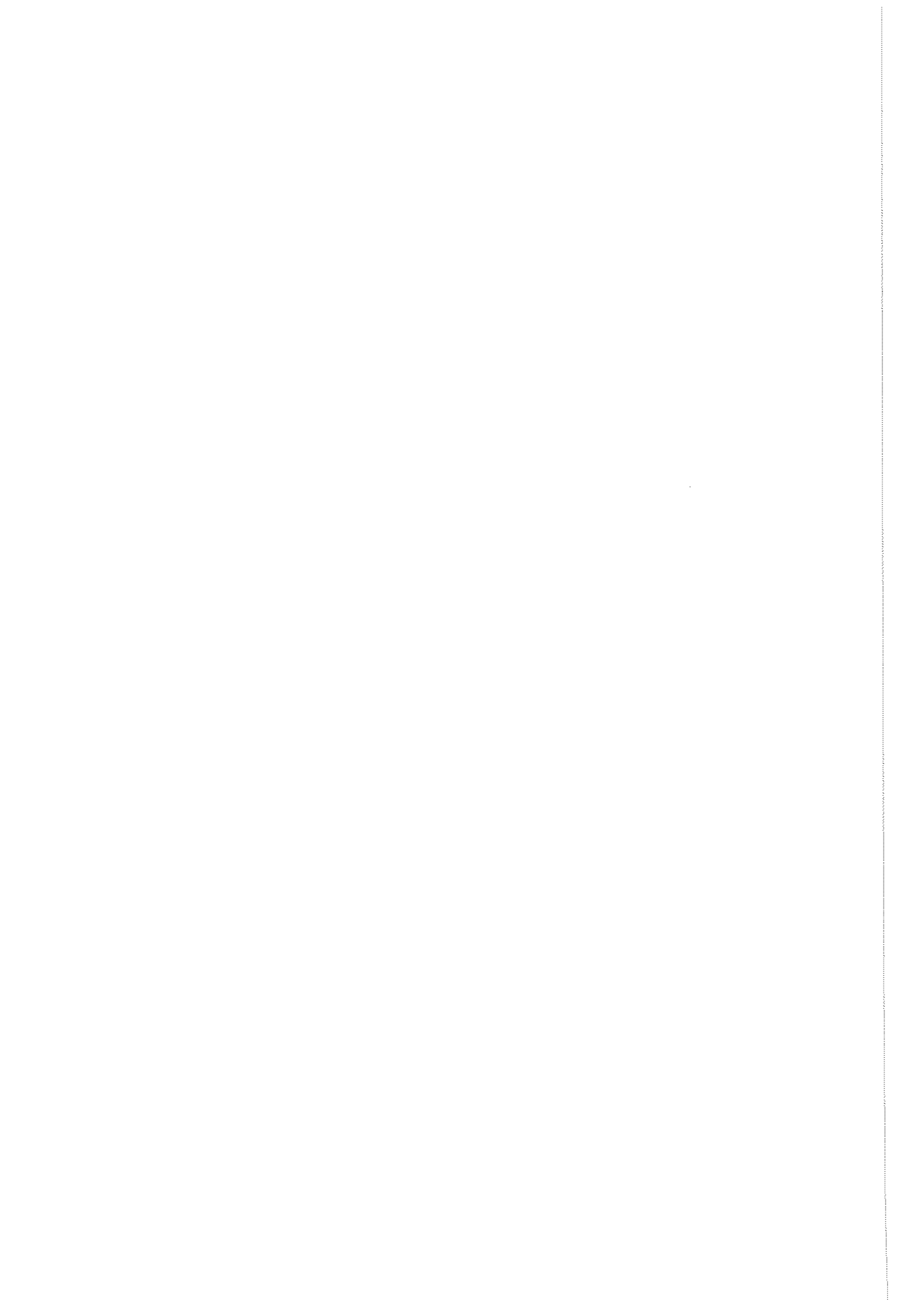
- 樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨 [2007]「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について—家計経済研究所『消費生活のパネル調査』による分析—」RIETI,DP. 2007年3月.

- 樋口美雄 [2006]「人口減少下の日本社会」日本人口学会 2006年6月.

- 樋口美雄 [2007]「雇用と年金」『社会保障年鑑 2007年版』健康保険組合連合会, p.217, 2007年4月.



スペシャルイベント



スペシャルイベント

1. 教育活動

a.文章完成法テスト（SCT）セミナー（入門コース）

期 間 10月13日(金)・20日(金)・27日(金)・11月10日(金)・17日(金)・
12月1日(金)・15日(金) 各日 10:30～17:00
10月13日(金)のみ 10:30～20:00 全7日間

場 所 大学院校舎8階会議室

講 師 小林ポオル（文学部助教授）

田邊満彦（横田パーソナリティ研究所筆頭理事・所長代行・主任
研究員）

伊藤隆一（法政大学工学部教授）

川島 真（尚美学園大学芸術情報学部教授）

小林和久（小松短期大学助教授）

伯井隆義（東新ビルディング常任顧問・法政大学工学部講師）

伊藤ひろみ（尚美学園大学芸術情報学部・総合政策学部講師）

三浦有紀（神経科精神科ひらかわクリニック臨床心理士）

受講者数 8名

2. 研究会・報告活動

a.HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）研究会

第1回 7月13日（木）

「女性事務職のキャリア形成—営業職場の事例から」

報告者：浅海典子（神奈川大学経営学部助教授）

「働き方と女性のキャリア」

報告者：武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部教授）

コメンター：牛尾奈緒美（明治大学情報コミュニケーション学部助教授）

第2回 9月21日(木)

「どうすれば『人材マネジメント』に集中できるのか？」

報告者：北原佳郎（ラクラス株式会社代表取締役社長）

「労務管理100年の不作—成果主義とシステムティック・ソルジャリング」

報告者：福田秀人（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科
危機管理学教授）

第3回 11月30日(木)

「なぜ会社をやめるのか？—職場における仕事と責任の二重構造—」

報告者：大藪 毅（大学院経営管理研究科専任講師）

「外資系企業における人事部門の機能とその変遷」

報告者：平澤賢一（会津大学短期大学部産業情報学科教授）

コメンター：一守 靖（大学院商学研究科博士課程）

第4回 3月9日(金)

「日本企業における戦略的人的資源管理(SHRM)の新展開

—SHRMプロセスにおける経営環境のモデレーター効果の検討」

報告者：竹内規彦（東京理科大学経営学部講師）

「企業合併と従業員の処遇」

報告者：久保克行（早稲田大学商学部助教授）

b. 日経連能力主義管理オーラルヒストリー研究会

第9回 11月27日(月)

山田雄一氏（明治大学名誉教授・元日経連能力主義管理研究会メン
バー）へのインタビュー

第10回 3月13日(火)

藤田至孝氏（元日経連労務管理課長）への第2回インタビュー

第11回 3月20日(火)

研究のとりまとめ

c.KEOセミナー

第1回 4月17日(月)

「CDM植林の統計解析」

報告者：早見 均(商学部教授)

第2回 4月24日(月)

「地域別統一労働協約締結に至る労使交渉過程(1961~1970年)―東京金属産業労働組合の事例―」

報告者：南雲智映(産業研究所研究員)

第3回 5月8日(月)

「KHPS(慶應義塾家計パネルデータ)継続と回答行動の分析」

報告者：宮内 環(経済学部助教授)

第4回 5月15日(月)

「わが国における住宅用太陽光発電装置のCO₂削減効果と補助金政策の評価」

報告者：中野 論(産業研究所研究員)

第5回 5月22日(月)

「経済成長と不平等の波形理論」

報告者：風神佐知子(産業研究所共同研究員)

第6回 6月5日(月)

「中国の工業統計調査制度」

報告者：宮川幸三(産業研究所専任講師)

第7回 6月12日(月)

「OECD各国の資金循環構造」

報告者：辻村和佑(経済学部教授)・溝下雅子(産業研究所研究員)

第8回 6月19日(月)

「Output approachによる需要構造の分析」

報告者：鈴木将之(産業研究所共同研究員)

第9回 6月26日(月)

「持家・賃貸住宅投資の実効限界税率」

報告者：白石憲一(総合政策学部講師)

- 第10回 7月3日(月)
「韓国の経済成長と生産性—産業連関表を用いて—」
報告者：明 素延(商学研究科修士課程)
- 第11回 10月2日(月)
「近代東京における屎尿処理の有料化」
報告者：星野高德(商学部研究科博士課程)
- 第12回 10月16日(月)
「障害者雇用納付金制度の経済分析」
報告者：中島隆信(商学部助教授)・中野 諭(産業研究所研究員)
- 第13回 10月23日(月)
「韓国の生産性分析と価格波及効果(IT産業に着目して)」
報告者：明 素延(商学研究科修士課程)
- 第14回 10月30日(月)
「家計間所得格差とDLA法則」
報告者：宮内 環(経済学部助教授)
- 第15回 11月6日(月)
「アジア相互依存分析—国際産業連関分析を用いて—」
報告者：福石幸生(商学研究科修士課程)
- 第16回 11月13日(月)
「インフォーマルセクターと自由貿易」
報告者：風神佐知子(産業研究所共同研究員)
- 第17回 11月20日(月)
「環境家計簿作成のためのCO2排出点数表(2000年版)」
報告者：鈴木将之(産業研究所共同研究員)
- 第18回 12月4日(月)
「消費支出と環境—家庭における用途別CO2発生—」
報告者：竹中直子(産業研究所共同研究員)
- 第19回 1月15日(月)
「中国における第1回経済センサスについて」
報告者：胡 祖耀(産業研究所研究員)

第 20 回 1 月 22 日 (月)

「Damage and Economic Impact of Drought in China : An
Application of Structural Decomposition Analysis in
Input-Output Model」

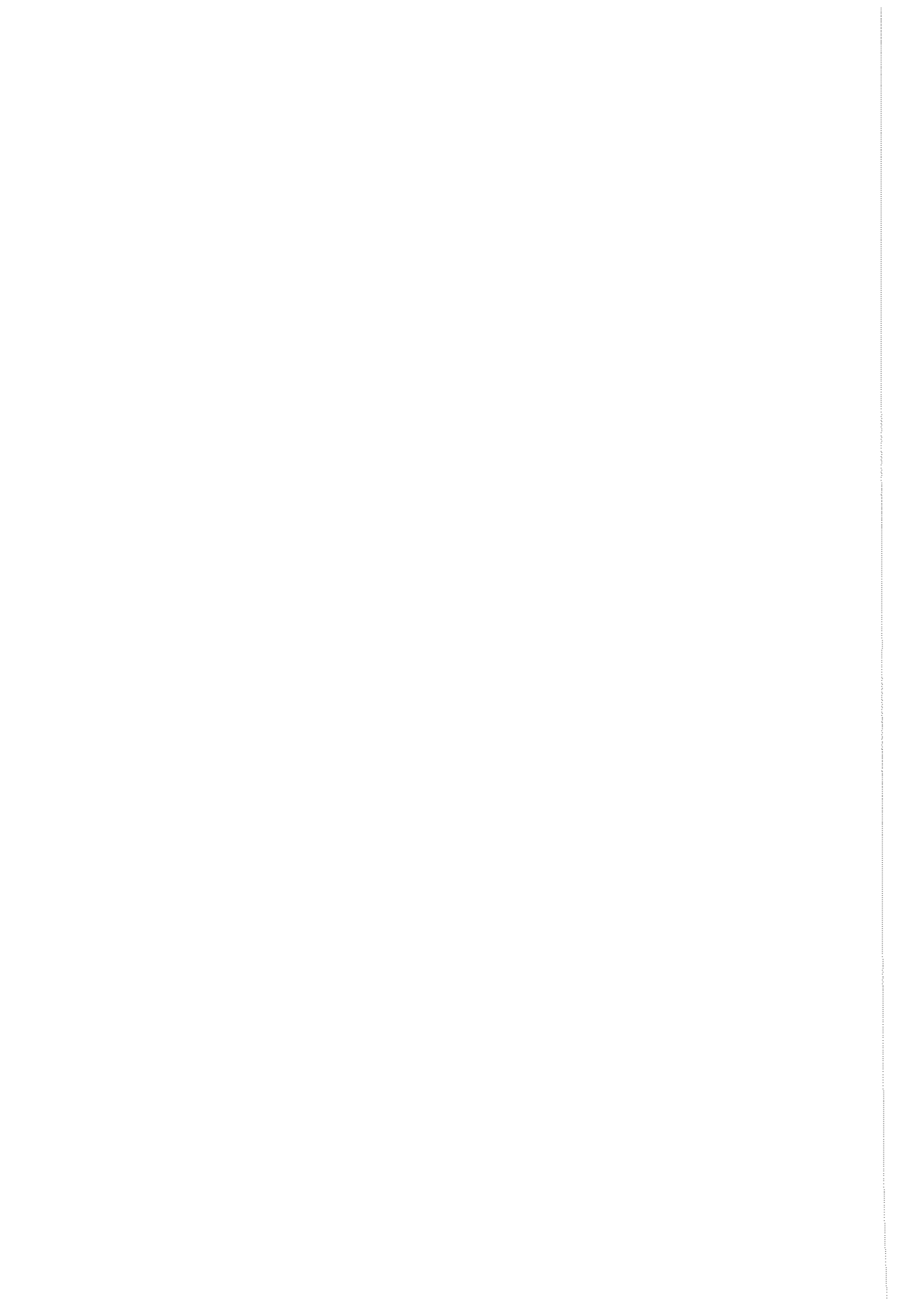
報告者 : Xiao ZHANG (中国社会科学院研究生院教授)

3. 学外研究者等受入状況

氏名	職位	期間	目的
王 在喆	訪問助教授	2003. 7. 1～2007. 6.30	日中米共通の国際地域間産業 連関表の開発と実証分析
Lau, Eunice Ya Ming	訪問研究員	2006.10.1～2007.9.30	日本経済の生産性統計・生産 性分析・産業分析の調査研究
南雲 智映	研究員	2006. 4. 1～2007.3.31	
	専任講師(有期)	2005.10.1～2006.3.31	
	共同研究員	2003.9.10～2005.9.30	
溝下 雅子	研究員	2005. 4. 1～2007.3.31	
	専任講師(有期)	2004.10.1～2005.3.31	
	研究員	2004. 4. 1～2004.9.30	
	専任講師(有期)	2003.10.1～2004.3.31	3E 研究院プロジェクト
	特別研究員	2001. 4. 1～2003.9.30	資金循環分析プロジェクト共研究
胡 祖耀	研究員	2003.10.6～2007.3.31	
	特別研究員	2002. 4. 1～2003.10.5	投入-産出分析プロジェクト共研 ※
		2001.10.1～2002.3.31	
中野 諭	研究員	2005.6.20～2007.3.31	
	共同研究員	2003.9.10～2005.6.19	
	特別研究員	2002. 4. 1～2003. 9. 9	環境プロジェクト共同研究 ※
		2001. 4. 1～2002.3.31	
金 明中	共同研究員	2003.9.10～2007.3.31	
竹中 直子	共同研究員	2003.9.10～2007.3.31	
	特別研究員	2002. 4. 1～2003. 9. 9	投入-産出分析プロジェクト共研 ※
		2001.10.1～2002.3.31	

氏名	職位	期間	目的
戎野 淑子	共同研究員	2004. 4. 1～2007.3.31	これからの人事評価制度のあり方プロジェクト共同研究 グローバル化時代の賃金制度のあり方プロジェクト共同研究
	特別研究員	2000. 4. 1～2004.3.31	
		1999. 4. 1～2000.3.31	
王 雪萍	共同研究員	2004. 4. 1～2007.3.31	環境プロジェクト共同研究
	特別研究員	2002.12.16～2004.3.31	
鄭 雨宗	共同研究員	2005. 4. 1～2007.3.31	
岡村 麻子	共同研究員	2005. 5. 1～2007.3.31	
風神佐知子	共同研究員	2006. 4. 1～2007.3.31	
	研修生	2005. 4. 1～2006.3.31	
鈴木 将之	共同研究員	2006. 4. 1～2007.3.31	
	研修生	2005.7.15～2006.3.31	
小林 淑恵	共同研究員	2006. 4. 1～2007.3.31	
朝倉啓一郎	共同研究員	2006.7.24～2007.3.31	

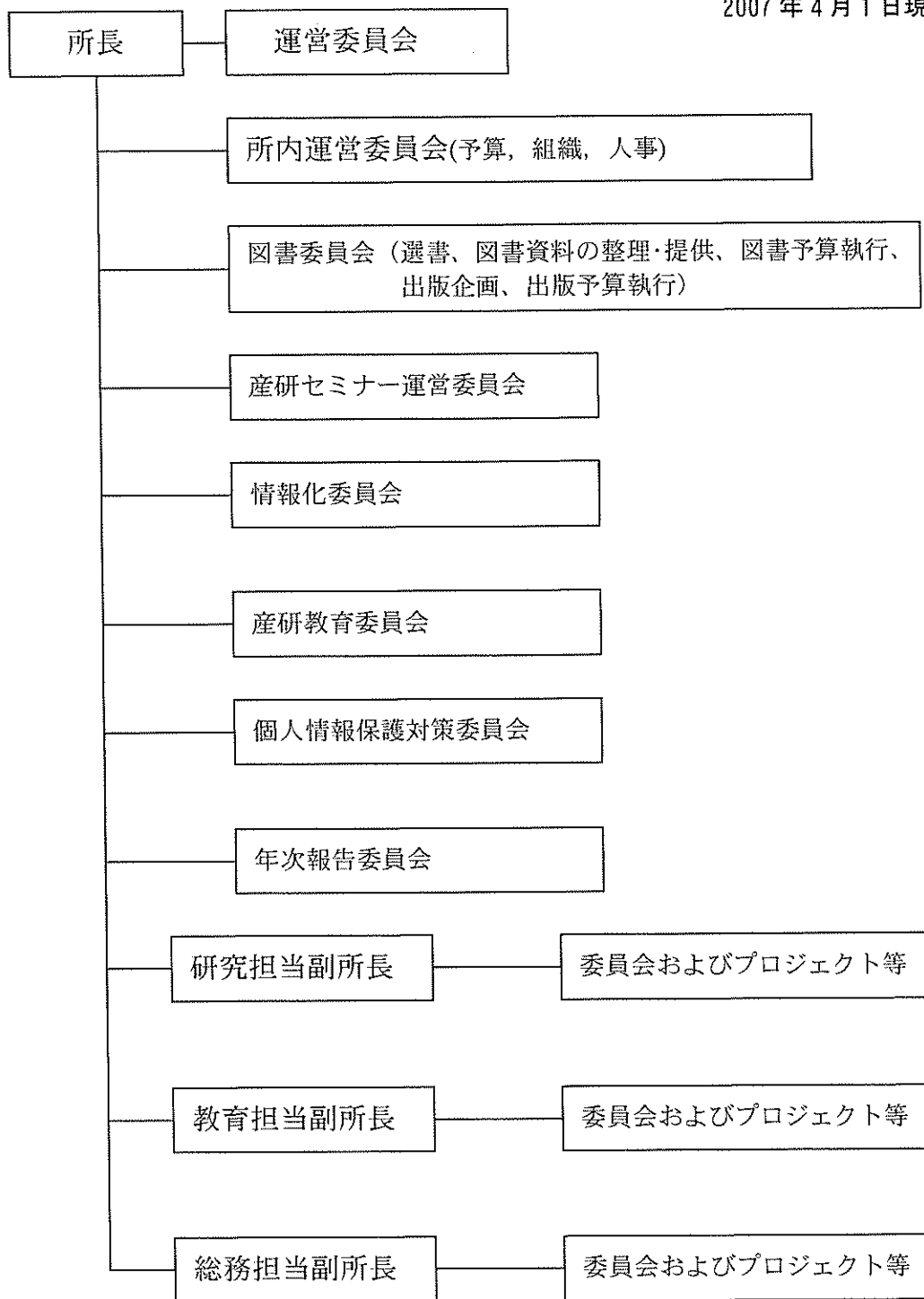
※ 日本学術振興会未来開拓学術研究推進プロジェクト共同研究



産業研究所の組織
産業研究所名簿
刊行物一覧

産業研究所の組織

2007年4月1日現在



運営委員会委員名簿

(2007年4月1日現在)

所 長	清 水 雅 彦	経済学部教授
副 所 長	新 井 益 洋	産業研究所教授
”	中 島 隆 信	商学部教授
”	早 見 均	商学部教授
委 員	長谷山 彰	文学部長
”	塩 澤 修 平	経済学部長
”	小此木 政 夫	法学部長
”	桜 本 光	商学部長
”	池 尾 恭 一	経営管理研究科委員長
”	小 島 朋 之	総合政策学部教授・学部長
”	辻 村 和 佑	経済学部教授
”	内 藤 恵	法学部助教授
”	樋 口 美 雄	商学部教授
”	吉 岡 完 治	産業研究所教授
”	和 気 洋 子	商学部教授・東アジア研究所副所長

所内運営委員会委員名簿

(2007年4月1日現在)

所長	清水雅彦	経済学部教授
副所長	新井益洋	産業研究所教授
"	中島隆信	商学部教授
"	早見均	商学部教授
委員	赤林由雄	経済学部専任講師
"	石岡克俊	産業研究所准教授
"	河井啓希	経済学部准教授
"	新保一成	商学部教授
"	清家篤	商学部教授
"	野村浩二	産業研究所准教授
"	宮内環	経済学部准教授
"	宮川幸三	産業研究所准教授
"	八代充史	商学部教授
"	吉岡完治	産業研究所教授

刊 行 物 一 覧

産業研究所叢書

- 岩田暁一 編 (1997),
『先物・オプション市場の計量分析』 慶應義塾大学出版会
- 中島隆信・吉岡完治 編 (1997),
『実証経済学分析の基礎』 慶應義塾大学出版会
- 小島朋之 編 (2000),
『中国の環境問題 研究と実践の日中関係』 慶應義塾大学出版会
- 佐々波楊子・木村福成 編 (2000),
『アジア地域経済の再編成』 慶應義塾大学出版会
- 朝倉啓一郎・早見 均・溝下雅子・中村政男・中野 論・篠崎美貴・鷺津明由・
吉岡完治 (2001),
『環境分析用産業連関表』 慶應義塾大学出版会
- 王 在喆 (2001),
『中国の経済成長 地域連関と政府の役割』 慶應義塾大学出版会
- 山田辰雄 編 (2001),
『「豆炭」実験と中国の環境問題 瀋陽市／成都市におけるケース・スタディ』
慶應義塾大学出版会
- 石岡克俊 (2001),
『著作物流通と独占禁止法』 慶應義塾大学出版会
- 石田英夫 編 (2002),
『研究開発人材のマネジメント』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑・溝下雅子 (2002),
『資金循環分析 基礎技法と政策評価』 慶應義塾大学出版会

- 清水雅彦・宮川幸三 (2003),
『参入・退出と多角化の経済分析』 慶應義塾大学出版会
- 和気洋子・早見 均 編 (2004),
『地球温暖化と東アジアの国際協調 CDM 事業化に向けた実証研究』
慶應義塾大学出版会
- 野村浩二 (2004),
『資本の測定と分析』 慶應義塾大学出版会
- 戎野淑子 (2006),
『労使関係の変容と人材育成』 慶應義塾大学出版会

産業研究所選書

- 辻村和佑 (1998),
『資産価格と経済政策』 東洋経済新報社
- 小尾恵一郎・宮内 環 (1998),
『労働市場の順位均衡』 東洋経済新報社
- 尾崎 巖 (2004),
『日本の産業構造』 慶應義塾大学出版会
- 辻村和佑 編 (2004),
『資金循環分析の軌跡と展望』 慶應義塾大学出版会

組織研究シリーズ

- No.1 高尾尚二郎 (1998),
『The Multidimensionality of Organizational Commitment
—— 組織コミットメントの多次元性 —— 』 慶應義塾大学出版会

No.2 蔡 芒 錫 (1999),

『プロフェッショナルの研究成果の決定要因』 慶應義塾大学出版会

No.3 石田 英夫 (1999),

“Japanese Human Resource Management ——
International Perspectives” 慶應義塾大学出版会

研究 労働法・経済法

No.1 1980

「労働法特集—労働協約にあらわれた集団的労働関係のルール—」
(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1980.3)

No.2 1981

(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1981.3)

No.3 1982

「経済法特集 業務提携と法—アンケート調査結果の分析—」
(責任編集：正田 彬・宮本安美, 1982.3)

別冊1 宮本安美

「定年延長と賃金・退職金規程の見直し——大曲市農協事件判決(最3判
昭63.2.16)と第四銀行事件判決(新潟地裁判昭63.6.6)を中心に——」
(1988.7)

別冊2 宮本安美

「国際化と労使紛争——事例を通してみた紛争調整上の留意点——」
(1991.1)

別冊 3 松本和彦

「ドイツにおける社会法概念の展開——その法思想的意義——」

(1991. 6)

別冊 4 宮本安美

「労使関係法の現代的課題」(1993. 8)

別冊 5 増田幸弘

「現代アイルランドにおける労使関係法の展開とその特質——1990年
労使関係法を中心に——」(1993. 8)

別冊 6 舘野仁彦・宮本安美・小林哲史

「使用者概念の拡大と労働者派遣」(1994. 3)

別冊 7 増田幸弘

「生別母子家庭における子どもの生活保障と社会保障法——オーストラ
リア児童扶養法の改革とわが国の課題——」(1994. 3)

『組織行動研究』モノグラフ

第1号 1977年9月刊

- No. 1 わが国大学組織における学生の「自我同一性確立過程」の長期的追跡研究
——予備報告：産業組織におけるリーダーの「社会化システム」としての大学組織——
- No. 1 Japanese private university as a socialization system for
(補遺1) future leaders in business and industry
- No. 2 わが国産業組織における大卒新入社員の「役割獲得過程」の長期的追跡研究——予備報告：研究の概要——
- No. 2 わが国産業組織における「能力主義」の実践
(補遺1) ——その論理・行動・背景——
- No. 2 Transition from school to office : A longitudinal
investigation of the process of the Japanese college
graduates' becoming managers

第2号 1977年9月刊

- No. 3 わが国産業組織における「管理能力」アセスメントの研究
——「日本版インバスケッ・テスト」の開発をめざして——
- No. 3 A bibliography on identification and assessment of
(補遺1) managerial talent
- No. 4 わが国産業組織における「働きがいと生きがい」の研究
——ハーズバーグの「職務満足の二要因理論」をめぐる諸問題——
- No. 4 Effects of job enrichment upon perception, communication
(補遺1) and attribution processes

第3号 1977年9月刊

- No. 5 日本人の「対人行動」の実験社会心理学的研究
——交通事故に対する「責任判断」への帰因的アプローチ——

No. 6 日本の「文化構造」の社会心理学的研究——1966年^{ひのまうま}丙午年の
出生激減現象の分析をとおして——

No. 7 日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究
——「文化的同化訓練法」(Culture Assimilator)の開発を
めざして：タイ国における事例(1)——

第4号 1979年3月刊

No. 8 日本における「組織行動」研究の現状と課題
——ひとつの覚えがき——

No. 9 社会行動の「交叉文化的研究」における問題と課題
——ひとつの覚えがき——

No. 10 日本人の「異文化への適応・同化過程」の比較社会心理学的研究
——「文化的同化訓練法」(Culture Assimilator)の開発をめ
ざして：タイ国における事例(2)——

第5号 1979年3月刊

No. 11 現代に生きる児童・生徒の「価値意識」調査
——「家庭」に関する価値意識——

第6号 1980年3月刊

No. 12 わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程
——その継続的分析——

第7号 1980年3月刊

No. 13 Management career progress : Japanese style

第8号 1981年3月刊

No. 14 わが国産業における「管理能力アセスメント」の研究
——「インバスケット・テスト」の開発とその選抜使用可能性
の検討——

第9号 1982年3月刊

No. 15 中小企業における「女性経営者」の成長歴・生活・経営観
——都内42社(42名)の面接調査にもとづく事例研究——

第10号 1983年3月刊

- No. 16 都内における「コミュニティ形成」基盤の把握と診断
——東京首都圏・武蔵野及び三鷹の二地域をフィールドとして——

第11号 1984年3月刊

- No. 17 わが国産業組織における大卒新入社員のキャリア発達過程
——入社7年目時点でのフォロー・アップ——
- No. 18 The Japanese career progress study : A seven - year
follow up

第12号 1985年3月刊

- No. 19 対集团的認知構造の分析
- No. 20 終身雇用下における技術者のキャリア発達過程
——「個人と組織の統合」の視点から探索的研究——

第13号 1986年6月刊

- No. 21 わが国産業組織における「管理能力の開発と訓練」について
の研究
——「訓練用インバケット・ゲーム」の開発ならびに中堅
管理者研修への適用——
- No. 22 組織における個人のキャリア形成のこれまでとこれから
——都市部ホワイトカラー1,379名の「キャリア意識」調査
から——

第14号 1988年7月刊

- No. 23 組織内ネットワークと組織成員の知覚・行動
——ネットワーク位置特性による知覚と行動の構造化——

第15号 1988年7月刊

- No. 24 経営国際化のための海外派遣留学MBAの有効活用
——ライフサイクル理論によるアプローチ——

第16号 1990年4月刊

- No. 25 WAI技法を用いた自我の実証的研究(1)

第 17 号 1990 年 4 月刊

No. 26 筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究—その 1—

第 18 号 1990 年 12 月刊

No. 27 ヴィデオ映像を用いた対人認知に関する基礎的研究

第 19 号 1991 年 4 月刊

No. 28 WAI 技法を用いた自我の実証的研究 (2)

第 20 号 1991 年 4 月刊

No. 29 筆跡とパーソナリティの関連についての実証的研究—その 2—

第 21 号 1992 年 3 月刊

No. 30 WAI 技法を用いた自我の実証的研究 (3)

第 22 号 1992 年 3 月刊

No. 31 現代日本人の生き方—生活観の構造と変容 その 1—

第 23 号 1993 年 3 月刊

No. 32 現代日本人の生き方—生活観の構造と変容 その 2—

第 24 号 1993 年 3 月刊

No. 33 WAI 技法を用いた自我の実証的研究 (4)

第 25 号 1993 年 3 月刊

No. 34 パーソナリティ診断に於ける K0 式テスト・バッテリーの
作成

No. 35 絵画空想法 (Short Form) 作成の試み
—施行簡便化のための一実験—

No. 36 Dosefu グループ・テストの改訂

No. 37 精研式文章完成法テスト (SCT) 評価と評価者のパーソナリティ
の関係について

第 26 号 1996 年 3 月刊

No. 38 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績 (1)

第 27 号 1997 年 3 月刊

No. 39 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績 (2)

No. 40 対中国ビジネスの実証的研究

第 28 号 1998 年 3 月刊

- No. 41 研究人材マネジメント：そのキャリア・意識・業績 (3)
- No. 42 日本企業の国際取引における交渉の研究
——アジア、アメリカ企業との技術取引、企業買収 (2)
- No. 43 『リストラ』とストレスに関する考察

第 29 号 1999 年 3 月刊

- No. 44 研究開発マネジメント——研究と開発の比較
- No. 45 研究開発マネジメント——日本と外国の比較

第 30 号 2000 年 8 月刊

- No. 46 研究人材マネジメント——最終報告

第 31 号 2002 年 12 月刊

- No. 47 これからの評価制度

Keio Economic Observatory Monograph Series (英文・和文)

- No. 1 Tsujimura, K., Kuroda, M. and Shimada, H. (1981), *Economic Policy and General Interdependence—A Quantitative Theory of Price and Empirical Model Building*, 402P.
- No. 4 Shimada, H. (1981),
Earnings Structure and Human Investment—A Comparison Between the United States and Japan, 162P.
- No. 5 Yoshioka, K., Nakajima, T., Nakamura, M. (1994),
Sources of Total Factor Productivity—For Japanese Manufacturing Industries, 1964–1988: Issues in Scarc Economics, Technical Progress, Industrial Policies and Measurement Methodologies, 92P.
- No. 6 岩田暁一・西川俊作 編 (1995),
『KEO 実証経済学—小尾恵一郎教授・尾崎巖教授退任記念—』
- No. 7 池田明由, 菅 幹雄, 篠崎美貴, 早見 均, 藤原浩一, 吉岡完治 (1996),
『環境分析用産業連関表』
- No. 8 新保一成, 野村浩二, 小林信行 (1996),
『KEO データベース—産出および資本・労働投入の測定—』
- No. 9 Hayami, H. (2000),
Employment Structure in the Regulatory Transition—Evidences from the Linked Microdata in Japan, 229P.

Keio Economic Observatory Review

No. 1 物価分析特集

I. スタグフレーションと市場機能

1. 市場競争理論の再考

——需要バランスと競争圧力——

辻村江太郎

2. スタグフレーション期におけるトイレット・ペーパー市場の分析

續 幸子

3. スタグフレーションと企業の在庫投資行動

吉岡 完治

II. 日本経済の供給構造と価格変動

黒田 昌裕

(1975年7月, 166P.)

No. 2 特集：労働市場の分析

I. 性別労働需要の理論モデル

小尾恵一郎

II. 労働需要の実証分析

桜本 光

(1978年7月, 122P.)

No. 3 特集：消費者選好と市場

I. 商品別市場機能分析から見たスタグフレーションの発生と終息

續 幸子

II. エッジワースを中心とする市場論理の再検討

吉岡 完治

III. 60 費目分割による消費者選好場の測定と結果の分析

牧 厚志

(1978年7月, 216P.)

No. 4・5 合併号

家計労働供給の観測と理論の構成——供給法則の探索過程——

小尾恵一郎

(1983年12月, 482P.)

No. 6

1. わが国製造業における規模の経済性

吉岡 完治

2. 有配偶女子雇用就業確率への実証的アプローチ

樋口 美雄

松野 一彦

3. 在職老齡年金の就業構造にあたる効果にかんする統御実験

清家 篤

(1985年9月, 126P.)

No. 7 特集: 「競合・補完」理論の再検討

第I部「Fisher-Friedman= 續-辻村 (FF-TT) の定義」と交叉価格弾性

辻村江太郎

第II部「競合・補完」理論と実証分析

續 幸子

(1987年7月, 105P.)

No. 8 Obi, K.,

“An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor Market”

Obi, K.,

“Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price of Labor From Preference Maps for Income and Leisure”

Evans Jr., Rovert,

“United States Labor Market Regulation”

Evans Jr., Rovert,

“The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets”

Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“The CO₂ Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts”

Hayami, H., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“Application of the Input-Output Approach in Environmental Analysis in LCA”

Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y.C. and Yoshioka, K.,

“A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing”

Fujiwara, K. , Hayami, H. , Ikeda, A. , Suga, M. , Wong, Y. C. and Yoshioka, K. ,
“Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO₂
Emission”,

(Mar. 1996, 144P.)

Keio Economic Observatory Occasional Paper

(英文シリーズ)

1984 年

- E. No. 1 Kuroda, M. and Imamura, H.,
“Quality Changes of Labor Input in Japan”, 39P.

1985 年

- E. No. 2 Kuroda, M. and Yoshioka, K.,
“The Measurement of Sectoral Capital Input”, 26P.
- E. No. 3 Matsuno, K. and Higuchi, Y.,
“An Econometric Analysis of the Labor Supply of Married
Females in Japan ; A Model of the Choice between Part-time
and Full-time Employment Opportunities”, 61P.
- E. No. 4 Hamaguchi, N.,
“Structural Change in Japanese-American Interdependence :
A Total Factor Productivity Analysis in an International
Input-Output Framework”, 115P.
- E. No. 5 Maki, A.,
“ The Estimation of a Complete Demand System using the
Marginal Rates of Substitution”, 26P.
- E. No. 6 Iwata, G.,
“ The Anticipation Structure in the Financial Futures
Options”, 32P.

1987 年

- E. No. 7 Obi, K.,
“Observations vs. Theory of Household Labor Supply”, Vol. 1
236P.

1988 年

- E. No. 8 Shi Li-He,
“An analysis of The Production Function of the Technical
Structure of Chinese Agriculture”, 27P.
- E. No. 9 Obi, K.,
”Observations vs Theory of Household Labor Supply”, Vol. 2
138P.
- E. No. 10 Matsuno, K.,
“Formulation of a Quantal Response Model and Its Application
to the Labor Supply of Married Females Facing Multiple
Employment Opportunities”, 50P.

1989 年

- E. No. 11 Inagawa, N.,
“Economies of Scale, Technology, and Intra-Industry Trade”,
20P.

1991 年

- E. No. 12 Obi, K.,
“Household’s Labor Supply Function in Terms of Numerical
Income—Leisure Preference Field”, 28P.

1992 年

- E. No. 13 Matsuno, K.,
“Bayesian Estimation of Discrete Choice Models : Labor
Supply of Multiple Household Members”, 37P.

1994 年

- E. No. 14 Obi, K.,
“An Equilibrium Model of Continually Heterogeneous Labor
Market”, 30P.

E. No. 15 Obi, K.,

“Measurement of The Distribution of Reservation Wage Using Household Data : Price of Labor From Preference Maps for Income and Leisure”, 30P.

1995 年

E. No. 16 Robert Evans, Jr.,

“United States Labor Market Regulation”, 17P.

E. No. 17 Robert Evans, Jr.,

“The Role of Fairness and Unity of Treatment in Japanese Labor Markets”, 31P.

E. No. 18 Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“The CO₂ Emission Score Table for the Compilation of Household Accounts”, 19P.

E. No. 19 Hayami, H., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“Application of the Input-Output Approach in Environment Analysis in LCA”, 21P.

E. No. 20 Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“A Simulation Analysis of the Environmental Effects of Energy Saving Housing”, 21P.

E. No. 21 Fujiwara, K., Hayami, H., Ikeda, A., Suga, M., Wong, Y. C. and Yoshioka, K.

“ Recommending the Use of Blast Furnace Cement to Reduce CO₂ Emission”, 13P.

1998 年

E. No. 22 Tsujimura, K. and Tsuzuki, S.,

“ A Reinterpretation of the Fisher-Friedman Definition of Complementarity”, 44P.

1999年

- E. No. 23 Hayami, H. and Abe, M.,
“Labour demands by age and gender in Japan: Evidences from
linked micro data”, 42P.

(和文シリーズ)

1985年

- J. No. 1 續 幸子・辻村江太郎,
「競合・補完理論の再検討
——スツルキー式から見たフィッシャー・フリードマンの定義
とその一般化——」46P.

1986年

- J. No. 2 佐々波楊子・黒田昌裕・清水雅彦・菊池純一・浜田 登,
「中国の工業化と製品貿易拡大の可能性
——北京, 大連, 天津における現地調査報告——」40P.
- J. No. 3 代表 佐々波楊子,
「中国経済文献目録——対外経済関係を中心として——」81P.

1987年

- J. No. 4 馬成三,
「中国の改革・対外開放政策と中日経済関係
——供給隘路についての現地調査報告書——」28P.

1988年

- J. No. 5 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・浜口 登・樋口美雄,
「中国工業製品貿易拡大の可能性とその影響」19P.
- J. No. 6 吉岡完治・施 礼河,
「日中対応産業連関表の作成」70P.

1989年

- J. No. 7 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・菊池純一・宮内 環,
「中国工業製品貿易拡大——供給隘路への政策的対応——」 29P.
- J. No. 8 早見 均,
「賃金変動パターンの日米比較分析
——市場調整機能と賃金硬直性概念の再検討——」 30P.
- J. No. 9 中島隆信,
「経済の外部性と企業の業務多角化メリット」 19P.

1990年

- J. No. 10 池田明由,
「資本に体化された技術変化の基礎的研究」 34P.
- J. No. 11 吉岡完治,
「労働時間短縮の効果についての一試論」 14P.
- J. No. 12 中島隆信,
「経済の外部性と金融業の業務多角化」 19P.
- J. No. 13 中島隆信, 河井啓希,
「KEOモデルの国際面での拡張に向けての一試論
——マンデル=フレミングモデルによる日米経済のマクロ分析
1970-87」 9P.
- J. No. 14 早見 均,
「雇用量, 労働時間, 投資の決定関式」 27P.
- J. No. 15 吉岡完治・新保一成,
「KEO多部門モデル作成と「時短」の経済効果に関するシミュレーション」 166P.
- J. No. 16 中島隆信,
「電気通信産業のコスト構造分析——近年の研究のサーベイ——」
20P.
- J. No. 17 河井啓希,
「家計属性と消費構造——横断面分析——」 32P.

- J. No. 18 河井啓希,
「勤労者家計における世帯分布および消費分布の変化——時系列分
布資料の推計——」 25P.

1991 年

- J. No. 19 小尾恵一郎,
「重層市場における順位均衡モデルの集計について」 15P.
- J. No. 20 河井啓希,
「家計分布の変化と消費構造」 50P.
- J. No. 21 松野一彦,
「離散的選択のモデルについて」 22P.
- J. No. 22 宮内 環,
「家計の雇用労働供給の確率モデルとその検証
——家計構成員間の相互依存と雇用機会の諾否の選択——」 120P.

1992 年

- J. No. 23 菅 幹雄,
「航空輸送産業の大気汚染物質排出量の推計
——産業連関表を用いた環境対策研究プロジェクト——」 46P.
- J. No. 24 松野一彦,
「離散的選択：家計労働供給のモデルと計測」 58P.
- J. No. 25 早見 均,
「異動発生源による大気汚染物質量の推定
——自動車の場合——」 32P.
- J. No. 26 吉岡完治・外岡 豊・早見 均・池田明由・菅 幹雄,
「環境分析のための産業連関表の作成」 64P.
- J. No. 27 黒田昌裕・新保一成,
「CO₂排出量安定化と経済成長」 34P.

1993 年

- J. No. 28 早見 均,
「労働時間効率と生産者行動の分析」 129P.

- J. No. 29 辻村江太郎・續 幸子,
「3 財消費モデルにおける価格効果について」 10P.
- J. No. 30 佐々波楊子・黒田昌裕・吉岡完治・馬成三・浦田秀次郎・菊池純一,
「中国沿海地区経済開発の波及効果
——平成4年度現地調査の概要及び資料等——」 48P.
- J. No. 31 松野一彦,
「二変量離散的選択による非核世帯員の労働供給モデルと測定」
53P.
- J. No. 32 吉岡完治・早見 均・池田明由・菅 幹雄,
「省エネ住宅の環境負荷に対するシミュレーション分析——
環境分析用産業連関表の応用——」 32P.
- 1994 年
- J. No. 33 岩田暁一・藤原浩一・砂田洋志・飯田仲衛・吉田 淳,
「板寄せ法における模索過程の分析」 31P.
- J. No. 34 篠崎美貴・趙晋平・吉岡完治,
「日中購買力平価の測定——日中産業連関表実施化のために ——」
23P.
- J. No. 35 佐々波楊子・馬成三・吉岡完治・桜本 光・浦田秀次郎・河井啓希・
黄于青,
「中国沿海開放とその波及効果」 27P.
- 1995 年
- J. No. 36 篠崎美貴・池田明由・吉岡完治,
「環境分析用産業連関表・森林セクターデータの解説」 28P.
- J. No. 37 早見 均,
「看護労働の供給パターン
——資格取得者の供給行動と既婚女子労働との比較——」 32P.
- 2000 年
- J. No. 38 早見 均・中野 諭・松橋隆治・疋田浩一・吉岡完治,
「環境分析用産業連関表（1995年版）」 22P.

Keio Economic Observatory Discussion Paper

- No. 1 Tsujimura, K.,
“The Economic Environment and Corporate Management Systems”, 10P.
- No. 2 Iwata, G., (1969.4),
“Price Determination in an Oligopolistic Market—A Study of the
Japanese Plate Glass Industry”, 38P.
- No. 3 Kuroda, M.,
“A Method of Estimation for the Updating Transaction Matrix in the
Input-Output Relationships”, 38P.
- No. 4 Maki, A., “Consumer Preferences in the United States”, 35P.
- No. 5 Matsuno, K. (1981), “Measuring Marginal Utility: The Problem of
Irving Fisher Revisited”, 27P.
- No. 6 Matsuno, K. (1981), “Measuring the Quadratic Utility Indicator by
Means of the Principal-Earner’s Critical-Income Model for Household
Labor Supply”, 27P.
- No. 7 Matsuno, K. (1981), “Statistical Note on a Problem Arising in the
Economic Data Compilation”, 18P.
- No. 8 Kuroda, M. and Imamura, H. (1981), “Productivity and Market
Performance—Time-Series Analysis (1960—1977) in the Japanese
Economy”, 39P.
- No. 9 Robert Evans Jr. (1983), “Worker Quality and Size of Firm Wage
Differentials in Japan”, 24P.
- No. 10 Kuroda, M. and Wago, H. (1982), “Relative Price Changes and Biases
of Technical Change in Japan — KLEM Production Model”, 57P.
- No. 11 Yoshioka, K. (1982),
“A Measurement of Return to Scale in Production: A Cross-Section
Analysis of the Japanese Two-digit Manufacturing Industries form
1964 to 1978”, 75P.

- No. 12 Obi, K. (1982),
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol. 1 (I - III)”, 154P.
- No. 13 Obi, K. (1983),
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol. 2 (IV - V)”, 122P.
- No. 14 Obi, K. (1983),
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol. 3 (VI)”, 113P.
- No. 15 Obi, K. (1983),
“A Study in the Theory and Measurement of Household Labor Supply-Provisional Report-Vol. 4 (VII-VIII)”, 115P.
- No. 16 Obi, K. (1983),
“A Model of Continually Heterogeneous Labor Market”, 61P.
- No. 17 Ozaki, I. (1983),
“The Impact of Energy Costs on Industrial Activity”, 78P.
- No. 18 Barnard Karsh, Nicholas Blain and Nihei, Y. (1983),
“Airline Pilots Unions : Australia Japan and the U. S. An Empirical Test of Cross-National Convergence”, 27P.
- No. 19 Li He Shi and Shirasago, T. (1983),
“An Analysis of Agricultural Production Functions for the People’s Republic of China”. 26P.
- No. 20 Miyauchi, T. (1987),
“A Method of Measuring Labor Supply Probability Curve — Identification of Supply Function —”. 15P.
- No. 21 宮内 環 (1989. 1),
「労働の選択順位指標の推定と労働供給確率関数の識別」 15P.
- No. 22 施 礼河 (1989. 6),
「日中経済構造の比較—日中対応 I - 0 表を通して—」 53P.

- No. 23 Hayami, H. (1989),
“Dynamic Properties of Inter-industry Wages and Productivity
Growth”, 20P.
- No. 24 閻 子民 (1989. 7),
「中日消費構造から中国未来生産構造の変化を見る—中日産業連関表に
よる分析」12P.
- No. 25 早見 均 (1991),
「わが国の労働時間とその効率関数の推定—労働時間短縮のシュミレー
ション—」22P.
- No. 26 宮内 環 (1991. 10),
「KEO モデルⅡにおける時間当たり実質賃金率の内生化—労働市場の
順位均衡モデルの接続—」28P.
- No. 27 Nakajima, T. (1991. 12),
“A Note on How to Reduce Labor Hours”, 12P.
- No. 28 Kuroda, M. (1992. 2),
“Economic Growth and Structural Change in Japan : 1960-1985”,
129P.
- No. 29 早見 均 (1992. 3),
「労働時間効率関数表の推定とその方法」41P.
- No. 30 Nakajima, T. (1992. 4),
“A Consideration on How to Reduce Labor Hours”, 16P.
- No. 31 Nakajima, T. (1992),
“A Model of A Firm's Investment Behavior”, 20P.
- No. 32 Nakajima, T. (1991. 12),
“A Theory of Economies of Diversification”, 19P.
- No. 33 新保一成・宮内 環・中島隆信・早見 均 (1992),
「KEO モデルⅡの内容：方程式体系の推定およびモデルのテスト」
28P.

- No. 34 宮内 環 (1992. 9),
「家計の労働供給のモデル—夫婦家計の二者選択—モデルと四者択一モデル—」 63P.
- No. 35 黒田昌裕・新保一成 (1992. 10),
「CO₂排出安定化と経済成長」 27P.
- No. 36 Iwata, G. (1994. 8),
“An Options Premium Model with Heterogeneous Expectations”,
25P.
- No. 37 池田明由・菅 幹雄 (1994. 12),
「固定発生源による大気汚染物質排出量の推計—環境分析用産業連関表の作成にむけて—」 45P.
- No. 38 西川俊作 (1995. 2),
「幕末期貨幣流出高の藤野推計について：批判的覚書」 27P.
- No. 39 Hayami, H., Kiji, T. and Wong, Y. C. (1995. 4),
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environmental Problem (1)
: Compilation of the Input-Output Table for the Analysis of Energy
and Air Pollutants”, 19P.
- No. 40 Kuroda, M. and Wong, Y. C. (1995. 4),
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environment Problem (2)
: Issues in the Joint Implementation Program”, 19P.
- No. 41 Yoshioka, K., Hayami, H. and Wong, Y. C. (1995. 4),
“An Input-Output Analysis on Japan-China Environment Problem (3)
: Why SO_x Emissions are high in China ? ”, 15P.
- No. 42 Yoshioka, K., Hayami, H., Ikeda, A., Fujiwara, K. and Wong, Y. C.
(1995. 5) “Interdependency of Economic Activity and CO₂ Emission”,
48P.
- No. 43 清水雅彦・池田明由 (1996. 10),
「接続国際産業連関表の作成と課題—1985年表と1990年表の接続に
向けて—」 21P.

- No. 44 清水雅彦・池田明由 (1996. 10),
「接続国際産業連関表に基づく分析の視点と手法」 23P.
- No. 45 Nakajima, T., Oda, K. and Takahashi, T. (1996. 11), “Total Factor Productivity of the Japanese National Railways Based on the “3T” Activities”, 32P.
- No. 46 Yoshioka, K., Uchiyama, Y., Suga, M., Hondo, H. and Wong, Y. C. (1996), “An Application of The Input-Output Approach in Environmental Analysis : Estimating the CO₂ Emission of Fossil-Fuel and Nuclear Power Generation”, 33P.
- No. 47 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997),
「中国環境研究—日中貿易と環境負荷：中国の場合、貿易自由化はSO_x排出量を下げるのではないか—」 25P.
- No. 48 Nakajima, T. (1997. 4),
“How to Measure Product Quality under Monopolistic Product Market”, 13P.
- No. 49 Nakajima, T. (1997), “Quality of Labor and Inter-Industry Wage Differentials”, 33P.
- No. 50 砂田洋志 (1998. 6),
「日本の先物市場における日中効果」 16P.
- No. 51 Moriizumi, Y. (1998), “Current Wealth, Housing Purchase and Private Housing Loan Demand in Japan”, 33P.
- No. 52 溝下雅子・中野 諭・吉岡完治 (1998. 10),
「環境分析用産業連関表応用：ITS のCO₂ 負荷計算」 34P.
- No. 53 野村浩二 (1998. 10),
「資本サービス価格の計測」 56P.
- No. 54 早見 均 (1999. 9),
「Propagation と Impulse 問題におけるランダム要因：Langevin および Fokker-Planck 方程式の動学的価格方程式への応用」 31P.

- No. 55 野村浩二・宮川幸三 (1999. 12),
「日米商品別相対比価の計測—日米貿易構造を通じた価格の相互依存の
もとで—」43P.
- No. 56 中野 諭 (2000. 1),
「アクティビティ別 CO₂ 排出量の推計—1995 年環境分析用産業連関表
の作成—」27P.
- No. 57 野村浩二 (2000. 6),
「家計部門における用途別エネルギー消費関数の計測と炭素税賦課によ
る影響」27P.
- No. 58 中島隆博 (2000. 11),
「稲作農家における絶対的危険回避度の推定—平均—分散モデルによる
実証分析—」18P.
- No. 59 熊谷善彰・新井 啓・岩田暁一・新井益洋 (2000. 12),
「わが国商品先物市場における海外相場との裁定関係の検証」19P.
- No. 60 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),
「資金循環分析：金融連関表の作成とその応用」36P.
- No. 61 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),
「資金循環分析：金融連関表の負債アプローチと資産アプローチ」53P.
- No. 62 Hayami, H. (2001. 7), “Price Stability and the Inter-industry
Propagation of Stochastic Impulse : Formulating dynamic price
Equation and an application of the Langevin equation”, 31P.
- No. 63 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 7),
「株式保有制限の資金循環分析」23P.
- No. 64 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 8),
「資金循環分析：金融連関表の三角化」19P.
- No. 65 Hayami, H. and Matsuura, T. (2001. 8), “From ‘life-time’ employment
to work-sharing : Fact findings and an estimation of labour
Demand for part-time workers in Japan”, 36P.

- No. 66 辻村和佑・溝下雅子 (2001. 8),
「日本銀行による量的緩和政策の資金循環分析」18P.
- No. 67 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2001. 10), “Flow of Funds
Analysis : BOJ Quantitative Monetary Policy Examined”, 20P.
- No. 68 Kuroda, M. and Nomura, K. (2001. 10), “Technological Change
And Capital Accumulation in Japan”, 37P.
- No. 69 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2002. 1), “Flow of Funds
Analysis : The Triangulation and The Dispersion Indices”, 16P.
- No. 70 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 3),
「バブル崩壊過程における資金循環構造の変動」37P.
- No. 71 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 3),
「住宅金融公庫廃止後の融資スキームに関する一試案—資金循環分析
からの提案—」23P.
- No. 72 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2002. 6), “European Financial
Integration in the Perspective of Global Flow of Funds”, 31P.
- No. 73 柳 赫・早見 均 (2002. 5),
「光ファイバーの構造とケーブルの敷設によるCO₂負荷」63P.
- No. 74 野村浩二 (2002. 5),
「鉱物資源の多国間一般均衡モデルの構築と資源政策—銅地金/鋳石の
国際寡占市場における分析」49P.
- No. 75 Hitoshi, H. and Nakamura, M. (2002. 7), “CO₂ Emission of an
Alternative Technology and Bilateral Trade between Japan and
Canada : Relocating production and an Implication for Joint
Implementation”, 34P.
- No. 76 Nakano, S. and Asakura, K. (2002. 7), “Environmental Simulation
For China : Effects of 'Bio-coal Briquettes'”, 22P.
- No. 77 疋田浩一・中野 諭・吉岡完治 (2002. 8),
「既存水道設備を利用した温水供給システムのLCA」23P.

- No. 78 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 10),
「外国為替平衡操作と不胎化政策の効果に関する資金循環分析」 26P.
- No. 79 辻村和佑・溝下雅子 (2002. 12),
「資本としてのロボットに関するパイロットスタディー」 36P.
- No. 80 野村浩二 (2002. 11),
「資本の測定概念」 42P.
- No. 81 鷺津明由・山本悠介 (2002. 12),
「アジア諸国の環境家計簿比較分析: E D E N 1990 の推計結果を用いて」
24P.
- No. 82 溝下雅子 (2003. 1),
「家計の金融資産保有と資金波及」 41P.
- No. 83 辻村和佑・溝下雅子 (2003. 3),
「我が国の地域資金循環分析」 20P.
- No. 84 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2003. 3), “How to Become a Big Player
In the Global Capital Market—A Flow-of-Funds Approach—”, 44P.
- No. 85 早見 均 (2003. 3),
「就業形態別労働需要モデルの再検討とシミュレーション」 29P.
- No. 86 早見 均・和気洋子・小島朋之・吉岡完治 (2003. 9),
「瀋陽市康平県における植林活動による CO₂ 吸収: 測定と CDM の可能性」,
19P.
- No. 87 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2003. 10), “Does Monetary Policy
Work under Zero-Interest-Rate?”, 26P.
- No. 88 Hayami, H. (2003. 11), “Labor Market Trends and Policies in Japan
After 1990 : A Review of Recent Studies and Policy Evaluation”, 36P.
- No. 89 吉岡完治・和気洋子・竹中直子・鄭 雨宗 (2003. 12),
「中国の貿易自由化と環境負荷の関係 —1995 年版—」 37P.
- No. 90 中野 諭 (2004. 11),
「社会資本の整備による地域経済の活性化 —九州地域における交通イン
フラの整備—」 26P.

- No. 91 辻村和佑・溝下雅子 (2004. 4),
「わが国繊維産業の現状と課題」 62P.
- No. 92 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2004. 4), “Quantitative Evaluation of Foreign Exchange Intervention and Sterilization in Japan —A Flow-of-Funds Approach—”, 24P.
- No. 93 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2004. 11), “Compilation and Application of Asset-Liability Matrices : A Flow-of-Funds Analysis of the Japanese Economy 1954-1999”, 50P.
- No. 94 Tsujimura, K. and Mizoshita, M. (2005. 2), “The Consequences of the Inauguration of Euro : A Nested Mixed-effects Analysis of the International Banking Transactions”, 16P.
- No. 95 篠崎美貴・中野 諭・鷺津明由 (2005. 3),
「接続環境分析用産業連関表による環境家計簿分析—持続可能な消費の視点から」 57P.
- No. 96 Nakano, S. (2005. 5), “WHO VOLUNTEERS IN JAPAN AND HOW? — BASIC FINDINGS FROM MICRO DATA”, 20P.
- No. 97 Nomura, K. (2005. 6), “Toward Reframing of Capital Measurement in Japanese National Accounts”, 40P.
- No. 98 中野 諭 (2005. 7),
「平成 12 年環境分析用産業連関表—推計方法および計測結果—」 32P.
- No. 99 Nomura, K. (2005. 12), “Duration of Assets : Examination of Directly Observed Discard Data in Japan”, 34P.
- No. 100 早見 均 (2006. 1),
「働き方の多様性と労働時間分布の要因分解 : 短期・長期のファクト・ファインディングスとMCMC法の一応用」 62P.
- No. 101 Nomura, K. (2006. 3), “An Alternative Method to Estimate WiP Inventory for Cultivated Assets”, 32P.
- No. 102 中野 諭 (2006. 8),
「住宅用太陽光発電装置の CO₂ 削減効果とユーザーコストの計測」 29P.

- No. 103 Matsuno, K., Tsujimura, M. and Tsujimura, K. (2006. 10), "On the Asymptotic Normality for the Linear Combination of χ^2 Variables", 10P.
- No. 104 南雲智映・梅崎 修 (2006. 11),
「職員・工員身分差の撤廃に至る交渉過程—「経営協議会」史料(1945～1947年)の分析—」 23P.
- No. 105 Jorgenson, D. and Nomura, K. (2007. 2), "The Industry Origins of the US-Japan Productivity Gap", 39P.
- No. 106 宮川幸三 (2007. 3),
「北米産業分類体系と米国センサス」 88P.

未来開拓プロジェクト関連刊行物

KEO Discussion Paper

- No. 1 清水雅彦・木地孝之・菅 幹雄 (1997),
「製造業における資源再利用(リサイクル)状況の統計整備」
- No. 2 吉岡完治・菅 幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎 (1998. 2),
「宇宙太陽発電衛星のCO₂負荷」
- No. 3 新井益洋 (1998. 2),
「国際産業連関データベースに関する考察」
- No. 4 疋田浩一 (1998. 3),
「既存の水道設備と大規模発電所を利用した簡易温水供給システムの
LCA」
- No. 5 池田明由・桜本 光・吉岡完治 (1998),
「中国におけるSO_x排出の実情分析—遼寧省瀋陽市と四川省成都市の
ケース・スタディー」
- No. 6 新田義孝 (1998. 3),
「バイオブリケットの付加価値性の考察」
- No. 7 清水雅彦・スズキS. ヒロミ (1998),
「多国広域経済圏における『経済と環境』の相互依存関係—多国連結
国際産業連関表に基づく分析視点—」
- No. 8 松橋隆治・菅 幹雄・吉岡完治・疋田浩一・吉田芳邦・石谷 久 (1998. 3),
「自動車のライフサイクルアセスメント」
- No. 9 関根嘉香・大歳恒彦・北原滝男・宋 殿裳・橋本芳一 (1998. 3),
「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析」
- No. 10 吉岡完治・溝下雅子 (1998. 3),
「中国環境経済モデルの構想」
- No. 11 新田義孝・鬼頭浩文 (1998. 3),
「脱硫コストの予備調査」
- No. 12 篠崎美貴・和気洋子・吉岡完治 (1997. 7),
「日中貿易と環境負荷 中国の場合、貿易自由化は環境負荷を下げるか」

- No. 13 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田芳邦 (1998. 3),
「プロセス連関分析によるガスコジェネシシステムのライフサイクルアセ
スメント」
- No. 14 吉岡完治・菅 幹雄・野村浩二・朝倉啓一郎 (1998. 3),
「宇宙太陽発電衛星のCO₂負荷—若干のシミュレーション—」
- No. 15 黒田昌裕・野村浩二 (1998. 7),
「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレー
ション— (1) 環境保全政策と多部門一般均衡モデルの構築」
- No. 16 黒田昌裕・野村浩二 (1998. 7),
「日本経済の多部門一般均衡モデルの構築と環境保全政策シミュレー
ション— (2) 環境保全政策と炭素税賦課シミュレーション」
- No. 17 茂木源人・安達 毅・小谷明生・山富二郎 (1998. 7),
「一般廃棄物回収における産業間の負担配分に関する研究」
- No. 18 石川雅紀・藤井美文・高橋邦雄・中野 諭・吉岡完治 (1998. 8),
「リサイクルを含む場合の環境負荷の産業連関表による分析方法
—シナリオ・レオンティエフ逆行列の構想—」
- No. 19 松橋隆治 (1998. 3),
「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みと
その問題点」
- No. 20 金 熙濬・定方正毅 (1998. 9),
「バイオブリケットによる脱硫・脱硝技術とその反応機構」
- No. 21 菅 幹雄・内田晴久・鷺津明由 (1998),
「LNG受入基地建設のCO₂負荷計算」
- No. 22 鬼頭浩文・岡 良浩 (1998. 1),
「脱硫コストに関するヒアリング調査の中間報告と問題点」
- No. 23 孟 若燕、和気洋子 (1998),
「鉄鋼業における日中技術移転の環境負荷分析」
- No. 24 堂脇清志、石谷 久、松橋隆治 (1998. 1),
「バイオマスエネルギーの導入可能性に関する評価 (1)」

- No. 25 新田義孝、定方正毅、松本 聰、吉岡完治、石川晴雄、李 克己 (1998. 10),
「バイオブリケットを活用した瀋陽市の持続可能な成長への展望」
- No. 26 吉岡完治・中島隆信・中野 諭 (1998. 11),
「環境機器の費用分析：バイオブリケット製造機の最適プラント・スケール」
- No. 27 朝倉啓一郎・中島隆信 (1998. 11),
「中国地域データベースの作成とCO₂排出量の概算—中国環境経済
モデル構築へむけて—」
- No. 28 松本 聰・千 小乙 (1998. 11),
「脱硫石膏を利用した不良土壌の改良と食糧増産」
- No. 29 吉田好邦・石谷 久・松橋隆治 (1999. 3),
「LCA的な概念による地域活動に伴うCO₂排出量の構造分析」
- No. 30 藤 鑑 (1998. 12),
「中国の経済発展と環境問題を分析するための多部門計量モデル
—モデルの構造と定式へのアプローチ—」
- No. 31 関根嘉香・橋本芳一 (1998. 11),
「中国都市大気汚染のリスクレベル評価の試み」
- No. 32 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一 (1998. 12),
「中国烏魯木齋市の都市大気中エアロゾル成分の濃度分布と季節変化に
関する考察」
- No. 33 李 克己・新田義孝・武本行正・朝日幸代・加納 光・鬼頭浩文・
岡 良浩 (1999),
「天津市における土壌改良経験とバイオブリケット燃焼灰による土壌改
良の可能性」
- No. 34 西 裕志・松橋隆治・吉田好邦・石谷 久 (1999. 1),
「日本の製造業における排熱利用可能性の評価」
- No. 35 工藤祐揮・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦 (1999),
「交通量を考慮した電気自動車導入による環境改善効果」
- No. 36 井原智彦・石谷 久・松橋隆治 (1999. 2),
「熱負荷計算を用いたオフィスビルにおけるCO₂削減策の評価」

- No. 37 松橋隆治 (1998. 12),
「技術評価のためのライフサイクルアセスメント手法の基本的枠組みと
その問題点 その2」
- No. 38 Meinhard Breiling, Hoshino, T. and Matsuhashi, R. (1999. 3)
“Contributions of Rice Production to Japanese Greenhouse Gas
Emissions applying Life Cycle Assessment as a Methodology”
- No. 39 松橋隆治・星野達夫・Meinhard Breiling・吉岡完治 (1999. 3),
「米作のライフサイクルアセスメント」
- No. 40 石田孝造・金 玠慶 (1999),
「1990年EDENデータベースに基づく国別部門別大気汚染物質
発生量の試算結果」
- No. 41 金 玠慶 (1999),
“1990年 EDEN Data Base Reference -Indonesia, Japan, Korea,
Philippines”
- No. 42 森泉由恵・高橋洋子・和気洋子 (1999. 4),
「中国貿易データ 一国内および外国貿易一」
- No. 43 松橋隆治 (1999. 4),
「資源・環境の持続可能性と地球環境研究の方向性について」
- No. 44 Ishida, K. and Kim Yoon Kyung,
“Pre-analysis of Pollutant Emission by 1990 EDEN Data Base”
- No. 45 Matsuhashi, R., Ishitani, H., Hikita, K. and Hayami, H. (1999. 4)
“Life cycle assessment of gasoline vehicles and electric vehicles”
- No. 46 滕 鑑 (1999. 4),
「中国の産業別資本ストック系列の推計」
- No. 47 劉 鉄生, 宗 殿棠・王 恒発・劉 志群・程 吉紅・李 桂琴 (1999. 4)
「日中協力での”バイオブリケットテスト”に関する’98-’99年度
の報告書」
- No. 48 新田義孝・吉岡完治・小島朋之 (1999. 4),
「瀋陽市の大気汚染対策の近況」

- No. 49 王 克鎮・何 順慶・朝倉啓一郎・小島朋之・桜本 光・吉岡完治(1999. 6),
「中国遼寧省瀋陽市康平県の植林」
- No. 50 金 玠慶(1999. 6),
「1990年EDENデータベースの補完および国別部門別大気汚染物
質発生量の試算」
- No. 51 疋田浩一・松橋隆治・石谷 久・吉岡完治(1999. 6),
「既設水道設備と大規模発電所を利用した温水供給システムのライフサ
イクルアセスメント(2)」
- No. 52 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・吉岡完治(1999. 6),
「LCAのためのデータベースツールの開発」
- No. 53 松橋隆治・張未・吉田好邦・石谷 久(1999. 6),
「LCAの概念を利用した技術移転の評価手法と、そのCDMへの応用」
- No. 54 金 玠慶(1999. 8),
「アジア各国のエネルギー使用比較」
- No. 55 関根嘉香(1998. 8),
「ニューラルネットワークによる中国都市大気汚染物質の発生源同定法
に関する研究」
- No. 56 鷺津明由(1999. 8),
「家計調査に基づく環境家計簿分析」
- No. 57 鷺津明由(1999. 8),
「家庭の消費構造とCO₂排出に関する時系列分析—1985年と
1990年の環境分析用産業連関表による—」
- No. 58 金 熙濬(1999. 10),
“Modeling Combustion Characteristics of Biocoal briquettes”
- No. 59 松橋隆治・疋田浩一(1999. 10),
「動学ライフサイクルアセスメントの概念とその発電システムへの適
用」
- No. 60 大歳恒彦(1999. 10),
「東アジア及び日本における酸性雨モニタリングの現状」

- No. 61 秋澤 淳・柏木孝夫(1999. 11),
「共同溝のライフサイクルアセスメント～規模の経済性および範囲の経済性分析～」
- No. 62 秋澤 淳・柏木孝夫(1999. 11),
「コジェネレーションシステムのライフサイクルアセスメント」
- No. 63 石田孝造・金 玠慶(1999. 12),
「EDENデータベース基本取引表90年の分割(韓国・フィリピン)」
- No. 64 石田孝造・金 玠慶(1999. 12),
「EDENデータベースの投入係数(インドネシア、日本、韓国、フィリピン)」
- No. 65 成都市建設委員会・成都市環境保護局(1999. 12),
「中日合作1998年度・成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No. 66 成都市バイオブリケット研究グループ・楊 治敏(1999. 9),
「バイオブリケット硫黄固定新技術の研究」
- No. 67 石川晴雄・定方正毅・松本 聰・新田義孝・李 克己・王 克鎮・
千 小乙・酒井裕司(1999),
「着々と進む脱硫石こうによる中国アルカリ土壌改良」
- No. 68 成都市バイオブリケット研究グループ(1999. 12),
「1999年度成都市バイオブリケット追跡調査報告書」
- No. 69 早見 均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野 諭・吉岡完治(2000. 1),
「未来技術のCO₂削減評価」
- No. 70 関根嘉香・橋本芳一(2000. 1),
「アジアの大気汚染観測」
- No. 71 中島隆信・朝倉啓一郎・鷺津明由・中野 諭・鬼頭浩文・大平純彦(2000. 1),
「中国地域モデルによる環境シュミレーション」
- No. 72 木地孝之(2000),
「東アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表」
- No. 73 鷺津明由・金 玠慶(2000),
「大気汚染物質の推計：EDEN1990を対象に」

- No. 74 新疆ウルムチ市サイバク区環境保護局 (1998. 7),
「日本生物活性型石炭技術導入事前調査レポート」
- No. 75 鬼頭浩文・岡 良浩・酒井裕司・定方正毅 (2000. 3),
「脱硫アクティビティの選択肢と費用」
- No. 76 Matsumoto, S. and So UI CHUN (2000),
“Reactions Of Chemical Reagents to Applied Saline-Alkali Soils”
- No. 77 香川 順・野原理子・山野優子 (2000),
「硫黄酸化物による健康影響」
- No. 78 桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子 (2000),
「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No. 79 木地孝之・佐々木健一・鷺津明由・金 玠慶 (2000),
「アジア諸国の環境・エネルギー問題分析用産業連関表 (EDEN Data Base) ～作成方法と観測事実について」
- No. 80 加茂具樹 (2000),
「現代中国における環境問題と政治」
- No. 81 劉 鉄生 (2000),
「都市部における大気環境の改善と持続可能な経済発展について」
- No. 82 任 勇・常 杪 (2000),
「中国都市環境管理の諸問題とその改善戦略」
- No. 83 黒田昌裕・野村浩二・大津 武 (2000. 2),
「環太平洋地域における国際産業連関表—多部門一般均衡モデルの構築のためのデータ・ベース」
- No. 84 新保一成・平形尚久 (2000. 2),
「鉄鋼業のプロセスモデルの開発 環太平洋地域一般均衡モデルの鉄鋼部門サブモデル」
- No. 85 新保一成 (2000. 2),
「汽力発電プラントの最適経済運用モデル 環太平洋地域一般均衡モデルの電力部門サブモデル」

- No. 86 黒田昌裕・野村浩二(2000. 2),
「環太平洋地域における多部門一般均衡モデルの構築」
- No. 87 劉 鉄生(2000),
「中日協力での” バイオブリケット実証試験” に関する報告書」
- No. 88 Ishida, K. and Yoon Kyung Kim(1999. 12),
“Input Coefficients of EDEN Data Base —Indonesia, Japan, Korea, Philippines”
- No. 89 前田 章(2000. 3),
「国内排出権取引市場における先物価格形成の数理」
- No. 90 張 玉龍(2000. 3),
「バイオブリケット燃熱灰のアルカリ性土壌改良効果検証の試験」
- No. 91 劉 丹・新田義孝(2000. 3),
「瀋陽市におけるバイオブリケット普及の可能性」
- No. 92 吉田好邦・石谷 久・松橋隆治・大熊裕之(2000. 4),
「産業連関表におけるエネルギー消費量の不確かさを考慮したLCA」
- No. 93 加藤竜三郎・疋田浩一・石谷 久・松橋隆治(2000. 4),
「炭素析出抑制技術を導入したSOFの性能向上の検討」
- No. 94 岡村智仁・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 4),
「ライフサイクルに関するLCA分析～リサイクルによるCO₂削減可能性の研究～」
- No. 95 中沢 潔・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一(2000. 4),
「東京 23 区内清掃工場排熱の利用可能性に関する研究」
- No. 96 藤 鑑(2000. 3),
「中国の地域産業連関表 環太平洋地域多部門一般均衡モデルのデータベースの構築」
- No. 97 劉 丹・新田義孝(2000. 4),
「脱硫石膏によるアルカリ土壌の改良効果 1999年度報告 瀋陽市アルカリ性土壌改良研究グループ」

- No. 98 家近亮子 (2000),
「日本の対中環境協力と中国の環境行政システム」
- No. 99 金 玠慶 (2000. 5),
「EDENデータベースの投入係数 (マレーシア、シンガポール、タイ)」
- No. 100 Yoon Kyung Kim (2000. 5),
“Input Coefficients of EDEN Data Base (Malaysia, Singapore, Thailand)”
- No. 101 松岡 啓・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 5),
「階層型ロジックモデルを用いた運輸部門におけるCO削減策の研究」
- No. 102 皆川農弥・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 5),
「エドモンズライリーモデルを用いたメタンハイドレードの利用可能性に関する研究」
- No. 103 花岡達也・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 6),
「地球温暖化抑制策としてのフルオロカーボン類の回収・処分可能性の評価～現状ベースと対策後のケース・スタディー～」
- No. 104 矢野将文・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・疋田浩一 (2000. 6),
「産業連関分析の拡張による廃棄物処理システム導入可能性の研究」
- No. 105 松橋隆治・吉岡理文・疋田浩一 (2000. 6),
「ライフサイクルアセスメントの枠組みと配分に関する一考察」
- No. 106 鷺津明由・金 玠慶 (2000. 6),
「アジア諸国のCO₂・SO₂排出とエネルギー消費の現状—EDEN 1990によるファクトファインディング—」
- No. 107 Washizu, A. and Yoon Kyung Kim (2000. 6),
“Energy Consumption CO₂・SO₂ Generation of Asia : Factor Findings from EDEN 1990”
- No. 108 Hashimoto, Y. (2000. 7),
“PROFOUND SURVIVAL PROGRAM OF FORESTS IN JAPAN ISLANDS A 40 YEAR STRATEGY FOR ENVIRONMENTAL CONSERVATION IN INLAND CHINA”

- No. 109 石川晴雄・酒井祐司(2000. 6)
「脱硫石膏及びバイオブリケット灰によるアルカリ土壌改良 試験計画
と水膜法脱硫プラント(2000年度)」
- No. 110 鷺津明由・溝下雅子(2000. 6)
「環境家計簿作成のためのCO₂排出点数表」
- No. 111 石田孝造・桜本 光・清水雅彦・鷺津明由・竹中直子(2000. 7)
「東アジア諸国における経済と環境の相互依存分析」
- No. 112 Ishida, K., Sakuramoto, H., Shimizu, M. Washizu, A. and Takenaka, N.
(2000. 7),
“Analysis for Economic and Environmental Interdependency in
East Asian Counties”
- No. 113 中野 諭(2000. 7),
「1995年環境分析産業連関表による生産誘発CO₂排出量の推計」
- No. 114 大橋永樹・松橋隆治・石谷 久・吉田好邦・疋田浩一(2000. 8),
「SPS2000のライフサイクルアセスメント」
- No. 115 疋田浩一・石谷 久・松橋隆治・吉田好邦・大橋永樹(2000. 8)
「ライフサイクルアセスメントに基づく環境評価システムの開発」
- No. 116 工藤祐揮・石谷 久・松橋隆治(2000. 8)
「公共輸送機関のライフサイクルCO₂排出特性の検証」
- No. 117 朝倉啓一郎・中野 諭・鷺津明由・中島隆信(2000. 9),
「中国経済モデルによる環境シミュレーション」
- No. 118 鷺津明由・金 玠慶(2000. 10)
「アジア諸国のCO₂・SO₂排出とエネルギー消費実態—EDEN
1990によるファクトファインディング—」
- No. 119 Yoon Kyung Kim(2000. 10),
“Pollutant Generation and Industry Structure of Asia”
- No. 120 前田 章(2001. 1),
「国内排出権取引市場：スポット、先物、バンキング」

- No. 121 早見 均・松橋隆治・疋田浩一・溝下雅子・中野 論・吉岡完治 (2001. 2),
「未来技術のCO₂削減評価—増補版—」
- No. 122 張 玉龍 (2001. 3),
「バイオブリケット燃焼灰の酸性土壌改良効果検証の実験」
- No. 123 関根嘉香・橋本進一郎・安岡高志・橋本芳一 (2001. 3),
「中国都市大気中SO₂濃度の分布解析およびシミュレーション」
- No. 124 関根嘉香・山崎真悟・大歳恒彦・橋本芳一 (2001. 3)
「中国瀋陽市の大気中粒子状汚染物質の成分分析 (II) —2000 年冬季調査
結果—」
- No. 125 慶應義塾大学未来開拓プロジェクトCDM勉強会 (2001. 3),
「クリーン開発メカニズム (CDM) ガイドブック」
- No. 126 劉 丹 (2001. 4),
「中国における脱硫装置の導入に関する経済問題及び食糧生産について
の検討」
- No. 127 大橋永樹・松橋隆治・石谷 久・吉田好邦・疋田浩一・吉岡完治 (2001. 3),
「宇宙太陽発電衛星のCO₂負荷—レファレンスシステムとニューコン
セプター—」
- No. 128 石川晴雄・定方正毅・松本 聡・新田義孝・王 克鎮・千 小乙・
酒井裕司・楊 宏・劉 丹 (2001. 4),
「脱硫石膏、バイオブリケット灰による中国アルカリ土壌の改良
(2000年度報告)」
- No. 129 加茂具樹 (2001. 5),
「中国の環境立法と行政」
- No. 130 Buyung Airlangga, Rusman Heriawan and Supriyanto (2001. 5),
“Notes to Development Energy Combustion Ratios Case of Indonesia”
- No. 131 鷺津明由・溝下雅子 (2001. 6),
「CO₂排出点数表の作成と環境家計簿の実践—1995年環境分析用
産業連関表」

- No. 132 鷺津明由・山本悠介 (2001. 6),
「アジア地域におけるCO₂波及効果 EDEN1990の応用」
- No. 133 石川晴雄・酒井裕司・定方正毅 (2001. 6),
「瀋陽市アルカリ土壌改良圃場&阜新市訪問2000」
- No. 134 酒井裕司・千 小乙・松本 聰・定方正毅 (2001. 6),
「中国アルカリ土壌地帯での脱硫石膏による改良実験結果2000年」
- No. 135 鄭 雨宗・和気洋子・疋田浩一 (2001. 9),
「CDMガイドブック2ーボン合意からマラケシュ会議までの動向と
進展ー」
- No. 136 Hayami, H., Wake, Y., Kojima, T. and Yoshioka, K. (2001. 9),
“Bio-coal briquettes and planting trees as an experimental CDM in
China”
- No. 137 金 玗慶 (2001. 9),
「EDENによる観測事実」
- No. 138 川田邦明・及川紀久雄 (2001. 11),
「中国の水環境中における化学物質の分布」
- No. 139 中野 諭 (2001. 11),
「中国多部門経済モデルによる環境シミュレーションーバイオブリケット
による大気汚染の改善と土壌改良ー」
- No. 140 及川紀久雄・川田邦明 (2001. 11),
「中国における化学物質の環境水に対する基準と分析体制」
- No. 141 鷺津明由・溝下雅子 (2002. 1),
「家庭用エネルギー需要関数の推定に向けて一家庭用エネルギーデータの
実際と考察ー」
- No. 142 胡 祖耀 (2002. 1),
「中国の「化学工業」の構造的特徴ー産業連関分析による考察ー」
- No. 143 楊 治敏 (2002. 1),
「中国のエネルギー技術の改善と環境ー民生用燃料燃焼の改良と環境に
及ぼす影響ー」

- No. 144 関根嘉香・大歳恒彦・橋本芳一(2002. 1),
「中国の大気環境観測」
- No. 145 Asakura, K., Collins, Patrick, Nomura, K., Hayami, H. and Yoshioka, K.
(2002. 1),
“CO₂ Emission from Solar Power Satellite”
- No. 146 大歳恒彦・関根嘉香・藤村 満(2002. 1),
「中国四川省における酸性雨の現状」
- No. 147 松本 總・千 小乙(2002. 1),
「脱硫石膏によるアルカリ土壌改良と安定食糧生産の実践」
- No. 148 香川 順・野原理子・中井千晶・潘 國偉・曲 成毅・楊 治敏(2002. 1),
「中国における大気汚染の健康影響」
- No. 149 Chengyi Qu(2002. 1),
“The recent developments of health effect of water pollution in
China”
- No. 150 Guwei Pan(2002. 1),
“Current Status of Environmental Pollution in China (Air, Water and
Land)”
- No. 151 Won-Woo Lee, Tae Yong Jung, Tae-Heon Kim and Won-Cheol Yun, (2002. 1),
“Structural Changes in Korean Manufacturing Sector and Its Energy
and CO₂ Implication”
- No. 152 木地孝之・泉 弘志・李 潔(2002. 1),
「日中サービス価格調査と新たな購買力平価の試算」
- No. 153 Nakamura, S. and Kondo, Y. (2002. 2),
“Waste Input-Output Model : concepts, data, and application”
- No. 154 竹中直子(2002. 2),
「東アジア諸国における経済と環境の国際間相互依存分析」
- No. 155 Takenaka, N. (2001. 2),
“Analysis for Economic and Environmental Interdependency in East
Asian countries”

- No. 156 牧野好洋 (2002. 2),
「経済循環に伴う大気汚染物質の発生」
- No. 157 中野 諭・森 茂樹・鷺津明由 (2002. 2),
「昭和 6 0 - 平 2 - 7 年接続環境分析用産業連関表—推計方法および計測結果—」
- No. 158 疋田浩一・清水 浩・工藤祐揮 (2002. 3),
「電気自動車 K A Z の L C A」
- No. 159 竹中直子 (2002. 3),
「東アジア各国のエネルギー消費構造の特徴—1990 年 EDEN Data Base より—」

**アジアの経済発展と環境保全 (日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業
「アジア地域の環境保全」報告書・2002. 3)**

- 第 1 巻 EDEN [環境分析用産業連関表] の作成と応用 (Working Group I)
- 第 2 巻 (上・下) 未来技術の CO₂ 負荷 (Working Group II)
- 第 3 巻 石炭燃焼技術の改善と普及—グリーンコールエコロジーへの挑戦—
(Working Group III)
- 第 4 巻 中国環境への日中協力—成都と瀋陽における研究と実践—
(Working Group IV)
- 第 5 巻 中国・東アジアの経済発展・環境・技術に関するモデル分析
(Working Group V)

2006 (平成18) 年度 研究活動年次報告

発行日 2007年6月30日

発行者 慶應義塾大学産業研究所

所長 清水 雅彦

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

TEL 03-5427-1597 (直通)

<http://www.sanken.keio.ac.jp>

